令和3年度
学校法人札幌国際大学
事業報告書

学校法人札幌国際大学

令和3年度
学校法人札幌国際大学
事業報告書

目次

1 法人の概要

(1)基本情報	2
①法人の名称	
②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
(2)建学の精神	2
(3)学校法人の沿革	3
(4)設置する学校・学部・学科等	5
(5)学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6)収容定員充足率	6
(7)役員の概要	6
(8)評議員の概要	7
(9)教職員の概要	8
(10)その他	8

2 事業の概要

(1)主な教育・研究の概要	9
(2)中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	42

3 財務の概要

(1)決算の概要	47
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2)その他	53
①有価証券の状況	
②借入金の状況	
③学校債の状況	
④寄付金の状況	
⑤補助金の状況	
⑥収益事業の状況	
⑦関連当事者等との取引の状況	
⑧学校法人間財務取引	

【事業報告書 別紙】 令和3年度事業報告	56
----------------------	----

1 法人の概要

(1)基本情報

①法人の名称

学校法人札幌国際大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

[住所]

〒004-8602

北海道札幌市清田区清田4条1丁目4-1

[電話番号]

011-881-8844

[FAX番号]

011-885-3370

[ホームページアドレス]

<http://www.siu.ac.jp/>

(2)建学の精神

教育理念

[建学の礎]

- ・真理を探ね、自由を愛し、自らを省みる自立した人間を育成する。
- ・理想を求め、明日の地域社会を拓く創造性豊かな人間を育成する。
- ・日本人としての自覚と誇りを持ち、自らの責任において行動する国際人を育成する。

[教育の基本的考え方]

- ・個性を尊重し、多様な生き方に応える生涯学習を推進する。
- ・学ぶ楽しさや表現する喜びを通し、真理を探究する心と豊かな感性を養う。
- ・日本の歴史や文化を理解し、世界の動きに目を向け、すすんで社会に貢献する態度を養う。

(3)学校法人の沿革

年月	沿革概要
昭和44年4月1日	札幌静修短期大学を開学する。
昭和46年4月1日	札幌静修短期大学付属幼稚園を開園する。
昭和49年1月10日	教養学科 入学定員 100名の設置を認可される。
昭和50年9月22日	家政学科を生活科学科に名称変更を認可される。
昭和50年12月6日	法人名の変更（札幌静修学園から静修学園）を認可される。
昭和51年1月14日	札幌静修短期大学から静修短期大学に名称変更を受理される。
	(S51.4.1 施行)
昭和55年4月1日	北海道生活研究所を設置する。
昭和58年1月17日	秘書科入学定員 100名の設置を認可される。(S58.4.1 施行)
昭和61年10月30日	L I M (LIVE INFORMATION MEDIA)竣工。
昭和63年12月22日	英語学科入学定員 100名を設置認可される。(H元.4.1 施行)
平成2年12月21日	児童教育学科を幼児教育学科に名称変更を受理される。(H3.4.1 施行)
平成4年4月1日	北海道生活研究所を北海道環境文化研究センターに名称変更。
平成5年4月1日	静修女子大学を開学する。
平成8年12月19日	静修短期大学の名称変更（静修短期大学から札幌国際大学短期大学部）を受理される。(H9.4.1 施行)
平成8年12月21日	静修女子大学大学院（地域社会研究科地域社会専攻 入学定員 10人）の設置を認可される。
平成9年3月25日	静修女子大学の名称変更（静修女子大学から札幌国際大学）を受理される。(H9.4.1 施行)
平成9年3月25日	法人名の変更（学校法人静修学園から学校法人札幌国際大学）を認可される。(H9.4.1 施行)
平成9年4月1日	札幌国際大学大学院を開学する。
平成10年12月22日	札幌国際大学 観光学部観光学科の入学定員 200名の設置を認可される。(H11.4.1 施行)
平成10年12月22日	札幌国際大学の男女共学化を受理される。(H11.4.1 施行)
平成10年12月22日	札幌国際大学短期大学部 専攻科幼児教育専攻 入学定員 10名の設置を受理される。(H11.4.1 施行)
平成11年10月7日	札幌国際大学短期大学部 生活科学科を総合生活学科に名称変更を受理される。(H12.4.1 施行)
平成12年4月1日	「北海道環境文化研究センター」を「札幌国際大学地域総合研究センター」に名称変更。
平成12年12月21日	札幌国際大学大学院（観光学研究科観光学専攻 入学定員 10人）の設置を認可される。(H13.4.1 施行)
平成12年12月21日	札幌国際大学人文・社会学部心理学科入学定員 120名の設置を認可される。(H13.4.1 施行)
平成13年8月30日	札幌国際大学短期大学部英語学科の名称を英語コミュニケーション学科に変更認可される。(H14.4.1 施行)
平成13年10月30日	札幌国際大学人文・社会学部メディアコミュニケーション学科入学定員 100名の設置を認可される。(H14.4.1 施行)

年月	沿革概要
平成14年7月30日	札幌国際大学人文学部、社会学部の設置を認可される。(H15.4.1 施行)
平成15年4月1日	「札幌国際大学地域総合研究センター」を「札幌国際大学北海道地域・観光研究センター」に改組
平成16年4月1日	札幌国際大学 社会学部社会学科の名称をビジネス社会学科に変更する。
平成16年4月1日	札幌国際大学短期大学部幼児教育学科の名称を幼児教育保育学科に変更する。
平成17年1月28日	札幌国際大学大学院心理学研究科の設置を認可される。(H17.4.1 施行)
平成18年4月1日	札幌国際大学人文学部国際文化学科を人文学部現代文化学科に名称変更する。
平成18年4月1日	札幌国際大学社会学部を現代社会学部に名称変更する。
平成18年4月1日	札幌国際大学社会学部ビジネス社会学科を現代社会学部ビジネス実務学科に名称変更する。
平成18年4月1日	札幌国際大学社会学部メディアコミュニケーション学科を現代社会学部マスメディアコミュニケーション学科に名称変更する。
平成18年4月20日	札幌国際大学大学院心理学研究科臨床心理実務専攻が、(財)日本臨床心理士資格認定協会から第1種の指定を受ける。
平成19年6月22日	札幌国際大学人文学部心理学科子ども心理専攻の設置を届け出る。(H20.4.1 施行)
平成20年5月30日	札幌国際大学観光学部観光ビジネス学科(入学定員90人)、観光経済学科(入学定員60人)の設置を届け出る。(H21.4.1 施行)
平成20年10月31日	札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツ指導学科(入学定員60人)の設置を認可される。(H21.4.1 施行)
平成20年12月24日	札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツ指導学科の教職課程設置を認可される。(H21.4.1 施行)
平成22年10月8日	札幌国際大学大学院心理学研究科臨床心理実務専攻の名称変更(臨床心理専攻)を届け出る。(H23.4.1 施行)
平成24年4月2日	札幌国際大学観光学部観光経済学科の名称変更(観光学部国際観光学科)を届け出る。(H25.4.1 施行)
平成24年4月9日	札幌国際大学短期大学部総合生活学科の名称変更(総合生活キャリア学科)を届け出る。(H25.4.1 施行)
平成27年8月31日	札幌国際大学大学院スポーツ健康指導研究科の設置を認可される。
平成28年4月1日	札幌国際大学北海道地域・観光研究センターを札幌国際大学地域連携センターに改組
平成30年4月1日	札幌国際大学地域連携センターを札幌国際大学地域・産学連携センターに改組
平成31(令和元)年	開学50周年
令和3年4月1日	札幌国際大学附属認定こども園 開園
令和3年7月26日	札幌国際大学人文学部国際教養学科の設置を届け出る。(R4.4.1 施行)

(4)設置する学校・学部・学科等

[札幌国際大学]

学部名	学科名	専攻名
人文学部	現代文化学科	
	心理学科	臨床心理専攻 子ども心理専攻
観光学部	観光ビジネス学科	
	国際観光学科	
スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科	
	スポーツ指導学科	

[札幌国際大学大学院]

研究科名	専攻名
観光学研究科	観光学専攻
心理学研究科	臨床心理専攻
スポーツ健康指導研究科	スポーツ健康指導専攻

[札幌国際大学短期大学部]

学科名
総合生活キャリア学科
幼児教育保育学科

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

[令和3年5月1日現在]

(単位:人)

学校名	学部・学科・研究科等名	入学定員	収容定員	入学者数		現員数		
				入学定員充足率(%)	(前年同期比)			
札幌国際大学	人文学部	現代文化学科	60	240	39	65.0%	119	(18)
		心理学科	100	440	116	116.0%	409	(35)
		学部合計	160	680	155	96.9%	528	(53)
	観光学部	観光ビジネス学科	90	360	58	64.4%	290	(-3)
		国際観光学科	50	200	38	76.0%	160	(16)
		学部合計	140	560	96	68.6%	450	(13)
	スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科	60	240	36	60.0%	198	(-20)
		スポーツ指導学科	80	280	100	125.0%	330	(27)
		学部合計	140	520	136	97.1%	528	(7)
	大学合計		440	1,760	387	88.0%	1,506	(73)
大学院	研究科	観光学研究科	10	20	10	100.0%	25	(4)
		心理学研究科	10	20	1	10.0%	3	(-2)
		スポーツ健康指導研究科	5	10	4	80.0%	8	(-1)
		大学院合計	25	50	15	60.0%	36	(1)
札幌国際大学短期大学部	総合生活キャリア学科	50	100	42	84.0%	103	(-7)	
	幼児教育保育学科	140	280	79	56.4%	159	(-14)	
	短期大学部合計	190	380	121	63.7%	262	(-21)	

(6)収容定員充足率

(各年度5月1日現在)

学校名	学部・学科・研究科等名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
札幌国際大学	人文学部	現代文化学科	27.7%	30.7%	36.0%	42.1%	49.6%	
		心理学科	78.5%	72.9%	70.2%	81.3%	93.0%	
		学部合計	59.6%	57.7%	58.3%	67.9%	77.6%	
	観光学部	観光ビジネス学科	67.2%	67.5%	72.5%	81.4%	80.6%	
		国際観光学科	15.6%	15.9%	45.7%	72.0%	80.0%	
		学部合計	47.1%	47.9%	62.6%	78.0%	80.4%	
	人間スポーツ学部	スポーツビジネス学科	69.5%	70.4%	79.1%	90.8%	82.5%	
		スポーツ指導学科	114.5%	123.7%	125.0%	116.5%	117.9%	
		学部合計	92.0%	97.0%	102.0%	104.2%	101.5%	
	大学合計			64.0%	65.0%	71.4%	81.4%	85.6%
	大学院	研究科	観光学研究科	15.0%	20.0%	35.0%	105.0%	125.0%
			心理学研究科	65.0%	65.0%	35.0%	25.0%	15.0%
			スポーツ健康指導研究科	120.0%	90.0%	80.0%	90.0%	80.0%
大学院合計			56.0%	52.0%	44.0%	70.0%	72.0%	
札幌国際大学短期大学部	総合生活キャリア学科		127.0%	124.0%	105.0%	110.0%	103.0%	
	幼児教育保育学科		85.3%	75.0%	71.4%	61.8%	56.8%	
	短期大学部合計		96.3%	87.8%	80.2%	74.5%	68.9%	

(7)役員概要

理事：定員数 8～10 名、現員 8 名

監事：定員数 2 名、現員 2 名

(令和 3 年 6 月 1 日現在)

役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等	役員賠償責任保険契約(※)	
理事	理事長	上野 八郎	平成 18 年 4 月 1 日	常勤	上野・横山・渡法律事務所長 弁護士	○
	理事	蔵満 保幸	令和 2 年 4 月 1 日	常勤	札幌国際大学学長	○
	理事	平野 良明	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	札幌国際大学短期大学部学長	○
	理事	椿 明美	平成 27 年 5 月 20 日	常勤	札幌国際大学教授	○
	理事	増田 達郎	平成 28 年 4 月 1 日	常勤	法人事務局長	○
	理事	八反田 元子	令和 3 年 5 月 28 日	非常勤	元札幌国際大学教授・元札幌市子ども未来局長	○
	理事	嶋貫 和男	令和 2 年 4 月 1 日	非常勤	元文部科学省初等中等教育参事官	○
	理事	乳井 克憲	令和 2 年 4 月 1 日	非常勤	札幌国際大学名誉教授	○
監事	監事	小山 忠弘	平成 24 年 4 月 1 日	非常勤	元札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部学長	○
	監事	小嶋 京子	平成 28 年 4 月 1 日	非常勤	税理士法人セントラル 社員税理士 小嶋公認会計士事務所 所長	○

(※)・会社役員賠償責任保険契約締結(2021年4月1日～2022年4月1日)・総支払限度額5億円・免責金額なし

・補償対象者は①理事・監事 ②評議員 ③執行役員 ④管理職従業員 ⑤社外派遣役員 ⑥退任役員 ⑦記名法人

・補償の対象者の負担割合は5%

(8)評議員の概要

定員数 17～21 名、現員 19 名

(令和 3 年 6 月 1 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
椿 明美	平成 22 年 4 月 1 日	札幌国際大学教授
水野 浩二	平成 29 年 4 月 1 日	札幌国際大学教授
横田 久貴	令和 2 年 4 月 1 日	札幌国際大学教授
国田 賢治	平成 30 年 4 月 1 日	札幌国際大学教授
古田 和吉	令和 2 年 5 月 30 日	札幌国際大学教授
深浦 尚子	平成 28 年 4 月 1 日	札幌国際大学短期大学部教授
増田 達郎	平成 28 年 4 月 1 日	法人事務局長
平塚 彰	令和 2 年 4 月 1 日	大学・短大事務局長
柳本 朋子	平成 21 年 5 月 26 日	同窓会長
若生 喜実	平成 28 年 4 月 1 日	同窓会副会長
押野 裕子	平成 18 年 4 月 1 日	つきさむ幼稚園長
山田 みちよ	平成 30 年 5 月 1 日	同窓会広報
上野 八郎	平成 27 年 7 月 29 日	上野・横山・渡法律事務所長 弁護士
八反田 元子	令和 3 年 5 月 28 日	元札幌国際大学教授・元札幌市子ども未来局長
臼井 幸彦	令和 2 年 4 月 1 日	元 JR 北海道(株)常務取締役
杉江 良之	平成 24 年 4 月 1 日	元(株)道新文化センター 代表取締役社長
西田 豊	令和 2 年 4 月 1 日	元札幌国際大学教授
林 昌子	平成 27 年 12 月 1 日	元札幌国際大学・同短期大学部 教授
有澤 恒夫	令和 3 年 5 月 28 日	札幌国際大学教授・元苫小牧駒澤大学長

(9)教職員の概要

①教員の本務・兼務別の人数、平均年齢

(令和3年5月1日現在)

札幌国際大学

研究科・専攻		専任教員数(人)					専任教員 平均年齢 (歳)	兼任教員 (非常勤教員)数 (人)
		教授	准教授	講師	助教	計		
人文学部	現代文化学科	9	3	3	0	15	57	39
	心理学科	12	7	3	0	22	56	29
	人文学部	21	10	6	0	37	56	68
観光学部	観光ビジネス学科	8	1	1	0	10	57	13
	国際観光学科	4	4	4	0	12	52	16
	観光学部	12	5	5	0	22	55	29
スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科	5	1	2	1	9	51	9
	スポーツ指導学科	10	2	1	2	15	54	11
	スポーツ人間学部	15	3	3	3	24	53	20
大学合計		48	18	14	3	83	55	117

札幌国際大学大学院

研究科・専攻		専任教員数(人)					専任教員 平均年齢 (歳)	兼任教員 (非常勤教員)数 (人)
		教授	准教授	講師	助教	計		
観光学研究科	観光学専攻	3	2	1	0	6	47	0
心理学研究科	臨床心理専攻	7	2	1	0	10	56	9
スポーツ健康指導研究科	スポーツ健康指導専攻	6	3	0	1	10	55	4
大学院合計		16	7	2	1	26	54	13

* 大学院専任教員は、全員大学教員と併任している。

札幌国際大学短期大学部

学科		専任教員数(人)					専任教員 平均年齢 (歳)	兼任教員 (非常勤教員)数 (人)
		教授	准教授	講師	助教	計		
総合生活キャリア学科		3	2	1	0	6	48	18
幼児教育保育学科		5	6	1	1	13	51	25
短期大学部合計		8	8	2	1	19	50	43

②職員の本務・兼務別の人数、平均年齢

(令和3年5月1日現在)

本務人数	平均年齢	兼務人数	平均年齢
67	46	12	57

(10)その他(系列校の状況)

(令和3年5月1日現在)

学校名	開設年度	収容定員	現員数	収容定員充足率	前年同期比(人)
札幌国際大学附属認定こども園	令和3年度	210	175	83.3%	—

教員数	平均年齢	兼務教員数	平均年齢
20	31	17	41

職員数	平均年齢	兼務職員数	平均年齢
5	51	2	63

2 事業の概要

(1)主な教育・研究の概要

・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

「卒業認定・学位授与の方針」

札幌国際大学 卒業認定・学位授与の方針

札幌国際大学は「教育理念」を踏まえて、次のように学位授与の方針を定める。「専門知識・技能を活用する力」「コミュニケーション能力」「課題を発見し、解決する力」「多様性の理解と協働する力」「能動的に学び続ける力」「社会に貢献する姿勢」の各項目に関して、以下の基準に到達するように編成された各学科、各専攻の教育課程において、所定の単位を修得した者に対して学位規則に従い学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

(DP1) 各学科・専攻の専門分野に関する知識・技能を修得し、活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

(DP2) 資料やレポート等の内容理解・作成・発表ができ、相手や状況に合わせて適切に自らの考えを伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

(DP3) 現状を分析し、課題を明らかにした上で、適切な手段で計画的にその解決に取り組むことができる。

【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）

(DP4) 他者との円滑な関係を築く力を有し、目標達成のために協調して物事に取り組むことができる。

【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）

(DP5) 自ら計画し、行動し、評価し、改善を図りながら継続的に学ぶことができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

(DP6) 地域社会に貢献する姿勢を身に付け、その意欲を有する。

人文学部現代文化学科 卒業認定・学位授与の方針

現代文化学科は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

(DP1) 自文化と異文化を理解し発信することに関する知識・技能を修得し、活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

(DP2) 歴史・文化・宗教・習慣に関する資料やレポート等の内容理解・作成・発表ができ、相手や状況に合わせて適切に自らの考えを伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

(DP3) 言語・文化・コミュニケーションについて、文化学の観点から分析し、目的や課題を明らかにした上で、適切な手段で計画的に課題解決に取り組むことができる。

【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）

(DP4) 他者との円滑な関係を築く力を有し、目標達成のために協調して物事に取り組むことができる。

【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）

(DP5) 自ら計画し、行動し、評価し、改善を図りながら継続的に学ぶことができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

(DP6) グローバルな視点を持ち、地域社会に貢献する姿勢を身につけ、その意欲を有する。

人文学部心理学科臨床心理専攻 卒業認定・学位授与の方針

心理学科臨床心理専攻は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

(DP1) 心理学領域及び臨床心理学領域の基礎的な知識・技能を修得し、活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

(DP2) 心理学的な知識・技能に基づいて他者を理解し、相手や状況に応じて自らの考えを伝え、建設的な議論ができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

(DP3) 心理学的観点を踏まえて現状を客観的に分析し、課題を明らかにした上で、見通しを立ててその解決に取り組むことができる。

- 【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）
 (DP4) 様々な人の立場や背景を理解した上で円滑な関係を構築し、協働して物事に取り組むことができる。
- 【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）
 (DP5) 幅広い教養に基づいて広く社会に関心を持ち、継続的に知識・経験を積み上げることができる。
- 【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）
 (DP6) 地域社会に関する問題を心理学的な観点から捉え、他者と協働し地域に貢献する意欲を有する。

人文学部心理学科子ども心理専攻 卒業認定・学位授与の方針

心理学科子ども心理専攻は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。

- 【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）
 (DP1) 心理学領域及び幼児教育・保育領域に関する知識・技能を修得し、活用することができる。
- 【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）
 (DP2) 心理学を基盤とし、幼児教育や保育、福祉等の現場において、利用者や関係者の理解に努め、自らの考えを適切に伝えることができる。
- 【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）
 (DP3) 幼児教育・保育の現状を分析し、目的や課題を明らかにした上で、適切な手段で計画的に課題解決に取り組むことができる。
- 【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）
 (DP4) 幼児教育・保育の場において、年齢、性別、国籍、障がいの有無などの多様性を理解し、適切な対応をすることができる。
- 【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）
 (DP5) 教育・保育の分野において最新の情報を得る努力を怠らず、より良い教育・保育の在り方を検討し、実践、評価、改善を図りながら継続的に学ぶことができる。
- 【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）
 (DP6) 理想の保育を求め、研究・実践に携わるリーダーとしての自覚を持ち、地域社会に貢献する姿勢を身に付け、その意欲を有する。

観光学部観光ビジネス学科 卒業認定・学位授与の方針

観光ビジネス科は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

(DP1) 観光ビジネスに関する専門知識・技能を修得し活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

(DP2) 観光ビジネスに関する資料の内容理解・作成・発表ができ、相手に合わせて適切に自らの考えを伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

(DP3) 観光ビジネスや地域社会の現状を把握し、課題を分析し、適切な手段で計画的に課題解決に取り組むことができる。

【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）

(DP4) 言語や文化等が異なる多様な人々と円滑な関係を築く力を有し、目標達成のために協調して物事に取り組むことができる。

【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）

(DP5) 自ら計画し、行動し、評価し、改善を図りながら継続的に学ぶことができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

(DP6) 地域社会に貢献する活動に自発的に取り組む意欲を有する。

観光学部国際観光学科 卒業認定・学位授与の方針

国際観光学科は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

(DP1) 国際観光分野に関する知識・技能を修得し、活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

(DP2) 資料やレポート等の内容理解・作成・発表ができ、相手や状況に合わせて適切に自らの考えを伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

(DP3) 国内外の観光を取り巻く現状を把握し、課題を発見し、根拠に基づき分析することで、改善や解決のための方法をまとめることができる。

【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）

(DP4) 他者との円滑な関係を築く力を有し、目標達成のために協調して物事に取り組むことができる。

【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）

(DP5) 国際観光振興や町づくりに関して、自ら計画し、行動し、評価し、改善を図りながら継続的に学ぶことができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

（DP6）観光分野による地域社会活動に貢献する姿勢を身につけ、その意欲を有する。

スポーツ人間学部スポーツビジネス学科 卒業認定・学位授与の方針

スポーツビジネス学科は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

（DP1）情報を収集、整理、活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

（DP2）人間関係やチームワークを形成するために、自分の意見をわかりやすく伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

（DP3）現状を分析し、課題を明らかにするとともに、その解決に取り組むことができる。

【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）

（DP4）地域住民や多様な関係者と相互理解を深め、目標に向かって合意形成に取り組むことができる。

【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）

（DP5）計画・行動・評価・改善を図りながら、知識・技術を更新し、継続的に学ぶことができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

（DP6）地域に対する高い関心を持ち、理解を深め、社会に貢献することができる。

スポーツ人間学部スポーツ指導学科 卒業認定・学位授与の方針

スポーツ指導学科は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

（DP1）専門知識を科学的視点に基づいて理解するとともに、各種の運動・スポーツならびにその指導を行うための技能に習熟し、それらを活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

（DP2）集団において相互理解を深め、問題や課題について情報を共有し、自らの考えを伝えることができる。

- 【課題を発見し、解決する力】**（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）
（DP3）科学的視点に基づいた分析・検討により課題を明らかにし、合理的な手段を用いてその解決に取り組むことができる。
- 【多様性の理解と協働する力】**（知識・主体性・多様性・協働性・関心）
（DP4）スポーツ・インテグリティに対する理解に基づき、目標達成のために他者と協働して課題に取り組むことができる。
- 【能動的に学び続ける力】**（思考力・主体性・意欲）
（DP5）信頼性と妥当性の高い情報の収集を通じて自らの計画・行動を評価し、改善を図りながら能動的に学ぶことができる。
- 【社会に貢献する姿勢】**（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）
（DP6）スポーツの振興ならびに生涯スポーツの実現に向けた持続可能な取り組みを通じて、地域社会に貢献しようとする意欲を有する。

札幌国際大学大学院 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

札幌国際大学大学院は、建学の礎に則り、専門領域における学術理論および応用に関して教授研究しその深奥を究め、高度専門職業人としての実践能力を身に付け、社会・文化の進展に寄与することを目的としている。(大学院学則第1条)

この教育目的に示す通り、学生が修了までに下記に示す姿勢や能力を身に付けることを求めており、各研究科において所定の期間在学し、教育目的に沿って設定した授業科目を履修し、所定の単位数を修得して、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究成果の審査および試験に合格した者に学位規則に従い修士の学位を授与する。

- ①真理を探究し、自由を愛し、自らを省みる姿勢を身に付けた学生
- ②理想を求め、明日の地域社会、国際社会へ寄与する姿勢を身に付けた学生
- ③各専門領域において高度な専門知識、研究能力、技能を身に付けた学生
- ④各専門領域において高度専門職業人としての実践能力を身に付けた学生

観光学研究科観光学専攻修士課程 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

学位:修士(観光学)

「観光文化、観光振興、観光産業・事業を研究領域とし、わが国の観光産業の発展と観光を通じた地域づくりの実践に資する高度な専門職業人を養成する」という本研究科の目的を達成するため、下記の通り修士課程修了までに修得すべき能力を定める。これらの能力は研究科の所定単位修得と修士論文審査および試験の合格により、その達成を判断し、学位規則に従い修士(観光学)の学位を授与する。

<教育目標：修了までに修得すべき能力>

- ①観光産業の発展および観光を通じた地域づくりの実践に資する高度な専門的理論および応用知識
- ②わが国の観光産業および観光を通じた地域づくりに貢献し得るコミュニケーション能力
- ③高度な専門職業人として要求される汎用技能

<卒業認定(修了)・学位授与>

下記の要件をすべて満たす学生は修士の課程を修了したものと認める。

- ①本研究科に2年以上在学すること。ただし、特に優れた業績を上げた者については、本研究科に1年以上在学すれば足りるものとする。
- ②必修科目6単位、選択科目24単位以上で最低必要単位数30単位以上を修得すること。
- ③必要な研究指導を受け、修士論文を提出し、審査および試験に合格すること。
*職業を有しているなどの事情により、2年を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する学生がその旨を申し出た時には、長期履修学生として認める。

【単位修得】

教育課程から、必修 3 科目 6 単位、選択科目 A 類・B 類・C 類の各区分から 4 単位以上、D 類から 6 科目 12 単位以上、併せて 30 単位以上を修得することが必要である。

【修士論文審査】

修士論文は、概ね以下のような基準により評価される。

- ①論文で用いた分析概念および研究内容に独創性がみられる。(独創性)
- ②テーマおよび問題意識ならびに論理構成および結論が明確である。(明確性)
- ③先行研究の吟味および調査研究の吟味が十分なされている。(信頼性)
- ④適切な表現、専門用語を用いていて、結論に導くまでの論文構成が妥当である。(妥当性)
- ⑤将来、観光研究の蓄積および観光事業・観光振興に寄与できる。(将来性)

【面接試験】

面接試験は、概ね以下のような基準により評価される。

- ①論文の論旨が明確である。
- ②論文の説明がわかりやすい。
- ③質問に対して的確に答えている。

心理学研究科臨床心理専攻修士課程 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

学位:修士(臨床心理)

「臨床心理学の実践を通し、地域社会に貢献する人材を輩出する」という本研究科の目的を達成するため、下記の通り修士課程修了までに修得すべき知識と技能を定める。これらの能力(知識・技能)は研究科の教育課程による所定の単位の修得と課題研究論文審査および試験の合格により、その達成を判断し、学位規則に従い修士(臨床心理)の学位を授与する。

<教育目標：修了までに修得すべき能力>

- ①臨床心理に関する高度な知識と技能
- ②臨床心理学的研究法と観察事実の分析法
- ③自己の意見や思考を論理的に伝える論文作成能力と発表の技能
- ④現代社会の臨床心理的課題の理解

<卒業認定(修了)・学位授与>

下記の要件をすべて満たす学生は修士の課程を修了したものと認める。

- ①本研究科に 2 年以上在学すること。ただし、特に優れた業績を上げた者については、本研究科に 1 年以上在学すれば足りるものとする。
- ②定められた履修要件によって必修科目・選択必修科目を含む 38 単位以上を履修すること。
- ③必要な研究指導を受け、課題研究論文を提出し、審査および試験に合格すること。

*職業を有しているなどの事情により、2 年を超えて一定の期間にわたり計画的

に教育課程を履修し修了することを希望する学生がその旨を申し出た時には、長期履修学生として認める。

【単位修得】

- ①教育課程から、必修 14 科目 26 単位、選択科目 A～E 科目群からそれぞれ 1 科目 2 単位以上を含む合計 13 単位以上を修得することが必要である。
- ②実習科目の履修は基礎から応用の順序に従い、科目内と科目間で総合的に実施される臨床心理学的スーパーバイズを受け、カンファレンスへの出席が必須である。

【課題研究作成】

- ①研究科の定める「課題研究作成ガイド」に従い課題研究を提出する。
- ②入学者は 1 年目に、研究テーマと研究計画書を準備し、2 年目に「課題研究指導 I・II」により課題研究指導を受け、さらに本学研究科の臨床心理士の指導を適宜受け論文を執筆する。
- ③課題研究のテーマは臨床心理学に資するもので、調査研究、実践研究、実験報告、観察報告など、資料に基づく論考でなければならない。
- ④テーマおよび研究計画は本研究科研究倫理審査委員会の審査を受けなければならない。

【課題研究論文審査】

提出された課題研究について、研究目的、方法、結果、考察、今後の課題等について、構想力、実証性、構成力・表現力、論述・倫理性の観点から複数の教員により評価される。

【面接試験】

提出された論文に関し、研究目的、方法、結果、考察、今後の課題等に関連した質疑応答により、説明能力、知識、臨床能力、質疑応答能力の観点から複数の教員により評価される。

スポーツ健康指導研究科スポーツ健康指導専攻修士課程 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

学位:修士(スポーツ健康指導)

「スポーツ健康領域における専門性の高い理論、指導技法および実践法を修得し、少子高齢化社会におけるスポーツを通じた健康の維持および増進に寄与する高い実践能力を有するスポーツ健康指導者を養成する」という本研究科の目的を達成するため、下記の通り修士課程修了までに修得すべき能力を定める。これらの能力は、研究科の所定単位修得と課題研究論文審査および試験の合格により、その達成を判断し、学位規則に従い修士(スポーツ健康指導)の学位を授与する。

<教育目標：修了までに修得すべき能力>

- ① スポーツ健康指導者に不可欠な専門的知識
- ② スポーツ健康指導者としての指導・実践能力と人間形成に関わる思考や経験知
- ③ 子どもおよび高齢者を対象としたスポーツ健康指導の実践能力
- ④ 研究テーマを考え、研究を行う一連の過程で培われる能力

＜卒業認定(修了)・学位授与＞

下記の要件をすべて満たす学生は修士の課程を修了したものと認める。

- ①本研究科に2年以上在学すること。ただし、特に優れた業績を上げた者については、本研究科に1年以上在学すれば足りるものとする。
- ②定められた履修要件によって必修科目・選択必修科目を含む30単位以上を履修すること。
- ③必要な研究指導を受け、課題研究論文を提出し、審査および試験に合格すること。

*職業を有しているなどの事情により、2年を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する学生がその旨を申し出た時には、長期履修学生として認める。

【単位修得】

教育課程から、必修9科目18単位、選択科目17科目から12単位以上を含む合計30単位以上を修得することが必要である。

【課題研究作成】

＜健康社会分野＞、＜身体構造と運動機能分野＞および＜スポーツ健康指導分野＞のいずれかの領域の教育研究を十分に担当できる専任教員のもと、課題研究成果となる課題研究論文作成を行う。

【課題研究論文審査】

①課題研究論文審査委員会の設置

課題研究論文を審査するための機関として、研究科長を委員長とする課題研究論文審査委員会を研究科内に設置する。委員長は、提出された課題研究論文毎に、課題研究を担当する専任教員から審査委員2名を選出する。当該学生の研究指導者以外の委員1名を主査とし、研究指導者を副査とする。

②審査方法

所定の期日までに提出された課題研究論文を評価する。評価項目は、研究の独自性、構成力および表現力とする。さらに、面接審査を行い、その内容を問う。

③審査結果

課題研究論文の審査結果は合格、不合格または再提出とする。

④再提出

課題研究論文に不備がある場合には、再提出とすることがある。再提出は、指摘された問題点を修正し、2週間以内に行うものとする。再提出された課題研究論文は通常の課題研究論文審査方法に準じて評価される。

【面接審査】

提出された論文に関し、研究目的、方法、結果、考察、今後の課題等に関連した質疑応答により、研究の独自性、構成力および表現力の観点から、複数の教員によって評価される。

札幌国際大学短期大学部 卒業認定・学位授与の方針

札幌国際大学短期大学部は「教育理念」を踏まえて、次のように学位授与の方針を定める。「専門知識・技能を活用する力」「コミュニケーション能力」「課題を発見し、解決する力」「多様性の理解と協働する力」「能動的に学び続ける力」「社会に貢献する姿勢」の各項目に関して、以下の基準に到達するように編成された各学科の教育課程において、所定の単位を修得した者に対して学位規則に従い短期大学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

(DP1) 各学科の専門分野に関する知識・技能を修得し、活用することができる。

【コミュニケーション能力】（主体性・多様性・協働性・思考力・表現力）

(DP2) 資料やレポート等の内容理解・作成・発表ができ、相手や状況に合わせて適切に自らの考えを伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力）

(DP3) 現状を分析し、課題を明らかにした上で、適切な手段で計画的にその解決に取り組むことができる。

【多様性の理解と協働する力】（主体性・多様性・協働性・関心）

(DP4) 他者との円滑な関係を築く力を有し、目標達成のために協調して物事に取り組むことができる。

【能動的に学び続ける力】（技能・主体性・思考力）

(DP5) 自ら計画し、行動し、評価し、改善を図りながら継続的に学ぶことができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

(DP6) 地域社会に貢献する姿勢を身に付け、その意欲を有する。

総合生活キャリア学科 卒業認定・学位授与の方針

総合生活キャリア学科は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、卒業まで下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い短期大学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

(DP1) 自立した職業人に必要な教養と実務能力を有し、社会で活用することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

(DP2) 多様な場で、相手を理解し、自らの考えを伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

(DP3) 変化する社会に対応し、課題の発見や解決に取り組むことができる。

【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）

(DP4) 広い視野や他者への理解により、多様な人々と協働することができる。

【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）

（DP5）社会の情勢・状況に応じて、自己実現のために学び続けることができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

（DP6）自立した社会人としての自覚を持ち、地域社会に貢献する意欲を有する。

幼児教育保育学科 卒業認定・学位授与の方針

幼児教育保育学科は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得し、卒業まで下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い短期大学士の学位を授与する。

【専門知識・技能を活用する力】（知識・技能・判断力）

（DP1）保育の知識や技術を身に付け、子どもの発達段階に応じた保育ができ、保護者支援の重要性を理解することができる。

【コミュニケーション能力】（思考力・表現力・主体性・多様性・協働性）

（DP2）保育者として、多様な表現方法を身に付け、相手や状況を理解し、自らの考えを子ども、保護者、同僚に伝えることができる。

【課題を発見し、解決する力】（技能・思考力・判断力・表現力・主体性）

（DP3）保育者として、現状を把握し、分析する中で論理的な思考を身に付け、適切な方法で課題解決に取り組むことができる。

【多様性の理解と協働する力】（知識・主体性・多様性・協働性・関心）

（DP4）保育者として、価値観の多様化を理解し、他者を尊重できる態度を身に付け、目標達成のために同僚と協働できる。

【能動的に学び続ける力】（思考力・主体性・意欲）

（DP5）子どもや保護者を支えるための知識や技術を自主的・継続的に学ぶことができる。

【社会に貢献する姿勢】（主体性・多様性・協働性・意欲・関心）

（DP6）保育者の社会的な使命を自覚し、地域社会に貢献する責任感を有する。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

札幌国際大学 教育課程の編成及び実施に関する方針

札幌国際大学は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示した資質・能力を身に付けることができるように、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

- (CP1) 【初年次教育】 高等学校から大学への円滑な移行を図るため、能動的に学び続ける力を身に付けることができるように、全学共通教育科目として初年次教育科目を配置する。
- (CP2) 【教養教育】 幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、全学共通教育科目として人文、社会分野を中心に教養教育科目を配置する。
- (CP3) 【専門教育】 専門教育において、各学科・専攻のディプロマ・ポリシーに基づき専門性を身に付けることができるように、順次性のある体系的な科目配置を行う。
- (CP4) 【教育方法】 コミュニケーション能力や他者と協働する力の向上のため、PBL やグループワーク、フィールドワーク等のアクティブラーニング型の科目を配置し、主体的・対話的で深い学びを実現する。
- (CP5) 【教育方法・評価方法】 CAP 制により十分な学修時間を確保し、授業時間外の学習を促すことで単位の実質化を図るとともに、明確で客観的な評価基準に基づく厳格な成績評価を実施する。

人文学部現代文化学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

現代文化学科は言語・文化・コミュニケーションをキーワードに、コミュニケーション能力を高め、他者の歴史・文化・宗教・習慣に対する理解を深めることで、グローバルに活躍できる人材を育成することを目的としており、学生が卒業までにこの目的を達成するための教育課程を下記に示す教育課程編成・実施の方針に基づき設定する。

- ① 高大接続の観点から大学教育への円滑な移行を促すため初年次教育の充実を図る。
- ② 「学びの技法Ⅰ」、「基礎演習Ⅰ」等の授業において現代文化への問題意識を高め、考察力、発信力を身に付ける。
- ③ 「現代文化論」、「現代思想」、「メディア・リテラシー論」等の授業において現代、日本、社会、文化といった多元的視点から現代文化の諸相を理解する。
- ④ 「国際関係論」、「近現代日本史」、「博物館概論」、「社会言語学」、「ConversationⅠ・Ⅱ」等の授業において現代文化に関わる専門知識と技能を修得する。

- ⑤「プロジェクト演習Ⅰ」、「応用演習Ⅰ」、「テーマ研究Ⅰ」、「卒業研究」等の授業において実践力、課題発見・課題解決力を修得する。
- ⑥演習、実習、フィールドワーク、インターンシップ等を通じた実践的・体験的な学びを重視し、能動的・自主的な学修の充実を図る。
- ⑦キャリア形成の観点から、キャリア科目を体系的に設定し、社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育む。
- ⑧成績評価の公正さと透明性を確保するため、シラバスに記載する成績評価基準・方法等および学則、規程等に定める所定単位修得により学修成果を評価し、その客観性を担保するため、複層的な積み上げによる多面的・総合的な成績評価を実施する。

人文学部国際教養学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

国際教養学科は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示した資質・能力を身に付けることができるように、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

- (CP1)【初年次教育】高等学校から大学への円滑な移行を図るため、能動的に学び続ける力を身に付けることができるように、全学共通教育科目として初年次教育科目を配置する。
- (CP2)【教養教育】幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、全学共通教育科目として人文、社会分野を中心に教養教育科目を配置する。
- (CP3-1)【専門教育】人文学領域の基礎知識の修得を図るために、学科基礎科目を配置する。
- (CP3-2)【専門教育】幅広い知識の修得を図るため、国際・産業社会、言語、文化・地域、コミュニケーション、学芸員に関する5分野について、学科専門科目を配置する。
- (CP3-3)【専門教育】専門的な知識・技能を身に付けることができるように、系統性と順次性を踏まえ、期別及び学年配置を行う。
- (CP3-4)【専門教育】多文化理解を深め、言語コミュニケーション能力の向上を図るため、学外学修の充実を図る。
- (CP4-1)【教育方法】国際的な視野を獲得し実践力を高めるため、フィールドワークにより、主体的・対話的で深い学修を展開する。
- (CP4-2)【教育方法】コミュニケーション能力や他者と協働する力の向上を図るために、PBL・グループワーク等のアクティブラーニングを展開する。
- (CP4-3)【教育方法】教え学び協働する意義を体得させるため、異学年間のコミュニケーションを深める学修を展開する。
- (CP5)【教育方法・評価方法】CAP制により十分な学修時間を確保し、授業時間外の学習を促すことで単位の実質化を図るとともに、明確で客観的な評価基準に基づく厳格な成績評価を実施する。

人文学部心理学科臨床心理専攻 教育課程の編成及び実施に関する方針

心理学科臨床心理専攻は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示した資質・能力を身に付けることができるように、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

- (CP1) 【初年次教育】高等学校から大学への円滑な移行を図るため、能動的に学び続ける力を身に付けることができるように、全学共通教育科目として初年次教育科目を配置する。
- (CP2) 【教養教育】幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、全学共通教育科目として人文、社会分野を中心に教養教育科目を配置する。
- (CP3-1) 【専門教育】系統性と順次性を踏まえ、基礎的な知識・能力を身に付けるための科目と主体的・応用的な深い学びを実現するための科目を配置する。
- (CP3-2) 【専門教育】心理学的な考え方や知識を身に付けることができるように、心理学及び関連分野の幅広い講義科目を配置する。
- (CP3-3) 【専門教育】実践を通して、心理学的な人間理解の視点とコミュニケーションスキルを身に付けることができるように、臨床心理学の実技に関する科目を配置する。
- (CP3-4) 【専門教育】データに基づいて科学的に物事を捉える能力を身に付けることができるように、心理学の研究法に関する科目を配置する。
- (CP4-1) 【教育方法】コミュニケーション能力や他者と協働する力の向上のため、グループワークを導入する。
- (CP4-2) 【教育方法】プロジェクトを用いた学習を展開し、主体的な学びを実現する。
- (CP4-3) 【教育方法】知識として学んだことを実践で活かすことができるように、体験を重視したフィールドワークを展開する。
- (CP5) 【教育方法・評価方法】CAP 制により十分な学修時間を確保し、授業時間外の学習を促すことで単位の実質化を図るとともに、明確で客観的な評価基準に基づく厳格な成績評価を実施する。

人文学部心理学科子ども心理専攻 教育課程の編成及び実施に関する方針

心理学科子ども心理専攻は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示した資質・能力を身に付けることができるように、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

- (CP1) 【初年次教育】高等学校から大学への円滑な移行を図るため、能動的に学び続ける力を身に付けることができるように、全学共通教育科目として初年次教育科目を配置する。

- (CP2) 【教養教育】幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、全学共通教育科目として人文、社会分野を中心に教養教育科目を配置する。
- (CP3-1) 【専門教育】心理学領域の基礎的知識を身に付けることができるように、順次性のある体系的な科目配置を行う。
- (CP3-2) 【専門教育】幼児教育・保育領域に関する知識・技能の修得のために、順次性のある体系的な科目配置を行う。
- (CP3-3) 【専門教育】幼稚園教諭一種免許状及び保育士資格取得のための必修科目、選択科目を体系的に配置する。
- (CP3-4) 【専門教育】こども音楽療育士資格取得のための必修科目、選択科目を体系的に配置する。
- (CP4-1) 【教育方法】専門知識・技能を活用する力の向上のため、保育施設等において行うフィールドワーク科目や、幼稚園教諭一種免許状及び保育士資格取得のための実習科目を配置し、実践的な学びを展開する。
- (CP4-2) 【教育方法】課題を発見し、解決する力や、能動的に学び続ける力、社会に貢献する姿勢を養うため、PBL やグループワーク、フィールドワーク等のアクティブラーニング型の科目と座学科目を組み合わせ、主体的・対話的で深い学びを実現する。
- (CP4-3) 【教育方法】多様性を理解する力の向上のため、障がい児（者）理解、障がい児（者）支援に関わる科目を配置する。
- (CP5) 【教育方法・評価方法】CAP 制により十分な学修時間を確保し、授業時間外の学習を促すことで単位の実質化を図るとともに、明確で客観的な評価基準に基づく厳格な成績評価を実施する。

観光学部観光ビジネス学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

観光ビジネス学科は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示した資質・能力を身に付けることができるように、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

- (CP1) 【初年次教育】高等学校から大学への円滑な移行を図るため、能動的に学び続ける力を身に付けることができるように、全学共通教育科目として初年次教育科目を配置する。
- (CP2) 【教養教育】幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、全学共通教育科目として人文、社会分野を中心に教養教育科目を配置する。
- (CP3-1) 【専門教育】観光学の基礎を身に付けるために観光学部基幹科目を設置する。
- (CP3-2) 【専門教育】観光ビジネスの現場に即したより専門的な知識習得のために観光学部専門科目を設置する。

- (CP4-1)【教育方法】他者とのコミュニケーションを円滑にするために必要な PC スキル、ICT リテラシー等を身につける機会を設ける。
- (CP4-2)【教育方法】演習やフィールドワークを通して、観光ビジネスや異文化交流の現場で実践的に学ぶ機会を設ける。
- (CP4-3)【教育方法】座学、PBL、インターンシップやフィールドワークといった多様で実践的な学びの機会を設ける。
- (CP5)【教育方法・評価方法】CAP 制により十分な学修時間を確保し、授業時間外の学習を促すことで単位の実質化を図るとともに、明確で客観的な評価基準に基づく厳格な成績評価を実施する。

観光学部国際観光学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

国際観光学科は、豊かな教養ともてなしの姿勢を培い、地域の観光振興、観光文化に資する国際観光についての専門的、実践的な知識を修得し、国際観光分野で活躍する人材の育成を目的としており、学生が卒業までにこの目的を達成するための教育課程を下記に示す教育課程編成・実施の方針に基づき設定する。

- ①高大接続の観点から、大学教育への円滑な移行を促すため、初年次教育の充実を図る。
- ②「国際観光論」、「国際観光ビジネス」、「インバウンド概論」などを中心に国際観光の基礎的知識の修得に関する科目を設定する。
- ③「アジア観光論」、「観光地形成」などを中心に国際観光の専門知識の修得に関する科目を設定する。
- ④「海外観光研修」、「観光ボランティア」などを中心に国際観光の実践的知識の修得に関する科目を設定し、能動的・自主的な学修の充実を図る。
- ⑤キャリア形成の観点から、キャリア科目を体系的に設定し、社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育む。「観光学部共通科目」に配置している「ホスピタリティ論」、「観光実践演習」などは自立して行動できる姿勢を養う科目である。加えて、「キャリア科目」に設定されている「インターンシップ A」などは企業の受入の承諾があって成立する科目であり、社会人としての礼儀、職務に対する勤勉性などが企業により評価されるため、事前に自主的に姿勢を整えることが不可欠である。
- ⑥成績評価の公正さと透明性を確保するため、シラバスに記載する成績評価基準・方法等および学則、規程等に定める所定単位修得により学修成果を評価し、その客観性を担保するため、複層的な積み上げによる多面的・総合的な成績評価を実施する。

スポーツ人間学部スポーツビジネス学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

スポーツビジネス学科は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示した資質・能力を身に付けることができるように、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

- (CP1) 【初年次教育】高等学校から大学への円滑な移行を図るため、能動的に学び続ける力を身に付けることができるように、全学共通教育科目として初年次教育科目を配置する。
- (CP2) 【教養教育】幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、全学共通教育科目として人文、社会分野を中心に教養教育科目を配置する。
- (CP3-1) 【専門教育】スポーツ・健康・スポーツビジネスに関する専門的な知識・技能を身に付けることができるように、系統性と順次性を踏まえ、期別及び学年配置を行う。
- (CP3-2) 【専門教育】スポーツ・健康・スポーツビジネスを中心にすえ、さらにそれらを複合的に扱う科目を配置し、学科専門科目を展開する。
- (CP3-3) 【専門教育】全学共通科目との連動を図り、基礎的知識とスポーツ現場をつなぐ往還的な科目展開をする。
- (CP4-1) 【教育方法】コミュニケーション能力や他者と協働する力の向上を図るため、PBLやグループワーク等のアクティブラーニングにより、主体的・対話的で深い学びを実現する。
- (CP4-2) 【教育方法】知識・技術の習得と現場での活用を往還的に展開し、学びの意欲の喚起と現場で生きる知識・技術の習得を図る。
- (CP4-3) 【教育方法】国内外での実践的なフィールドワーク科目を1・2年次に配置し、専門科目の学びへの意欲を高めるとともに、現場見学、ゲストによる聴講学習等により、現場を重視した実践的な学びを展開する。
- (CP4-4) 【教育方法】リーダー養成の観点から、異学年共修型のピアサポートによるPBL等のアクティブラーニング型の科目を配置し、能動的・自主的な学修の充実を図る。
- (CP5) 【教育方法・評価方法】CAP制により十分な学修時間を確保し、授業時間外の学習を促すことで単位の実質化を図るとともに、明確で客観的な評価基準に基づく厳格な成績評価を実施する。

スポーツ人間学部スポーツ指導学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

スポーツ指導学科は、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示した資質・能力を身に付けることができるように、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

- (CP1) 【初年次教育】 高等学校から大学への円滑な移行を図るため、能動的に学び続ける力を身に付けることができるように、全学共通教育科目として初年次教育科目を配置する。
- (CP2) 【教養教育】 幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、全学共通教育科目として人文、社会分野を中心に教養教育科目を配置する。
- (CP3-1) 【専門教育】 学科専門科目としてスポーツ指導分野に関する基礎的知識と技能の科学的視点からの理解に関する科目を配置する。
- (CP3-2) 【専門教育】 学科専門科目としてスポーツパーソンシップ及びリーダーシップに基づく指導力の獲得に関する科目を配置する。
- (CP3-3) 【専門教育】 学科専門科目としてスポーツ指導分野の課題分析力の修得に関する科目を配置する。
- (CP4-1) 【教育方法】 専門的な知識及び技能、論理的思考力の育成を目的とした科目群を編成し、実践的、能動的な学修環境の整備に繋げる。
- (CP4-2) 【教育方法】 演習、実習、インターンシップ等を通じた実践的・体験的な学びの機会を設け、学生の能動的な学修環境を整備する。
- (CP4-3) 【教育方法】 キャリア形成の観点から、学生の社会的・職業的な自立に必要な能力・態度の育成を図るために、教育課程における科目の位置づけと各科目において達成すべき目標を明示する。
- (CP5) 【教育方法・評価方法】 CAP 制により十分な学修時間を確保し、授業時間外の学習を促すことで単位の実質化を図るとともに、明確で客観的な評価基準に基づく厳格な成績評価を実施する。

観光学研究科観光学専攻修士課程 教育課程の編成及び実施に関する方針

本研究科では、ディプロマ・ポリシー達成のため、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

観光学研究科観光学専攻は、わが国の観光産業の発展と観光を通じた地域づくりの実践に資する高度な専門職業人を養成することを目的としており、この目的を達成するため教育課程は「観光文化」、「観光振興」、「観光産業・事業」領域から編成されている。

【教育課程】

- ①授業科目は「必修科目」と「選択科目」で構成されており、「必修科目」の「観光研究テーマ演習」「修士論文指導演習Ⅰ・Ⅱ」の3科目6単位は学生が観光学の学識を深め、研究テーマに関わる思考力を育成する上で不可欠な授業科目として位置づけている。
- ②観光学の理論に関しては選択科目のA類に、方法に関しては主として選択科目のB類、C類、D類に、応用に関しては主として選択科目のB類、D類に配置している。必修科目に配置されている3科目は修士論文または課題研究(特定の課題)作成のための個別指導に重点を置いたものであり、1年目に論文構想、2年目に論文作成といった段階的編成となっているが、長期履修(3年～5年)の場合は履修期間に応じて指導体制を整えている。
- ③観光学研究は様々な観光場面を対象としているため、D類の科目数は他類より多く配置している。
- ④学生の能動的学修の充実を図るため、適宜、学生が研究のためフィールドで学ぶ機会を用意している。

D類に配置されている科目では学生の思考力、判断力の妥当性、信頼性を確認するため、フィールドワークの機会が用意されており、地域社会等との接触の中で協同する姿勢、自己の思考力、判断力を磨き、実践力を身に付けることになる。

本研究科では、成績評価の公正さと透明性を確保するため、シラバスに記載する成績評価基準・方法等ならびに学則、規程等に定める所定単位修得、修士論文審査および試験により学修成果を評価し、その客観性を担保するため、複層的な積み上げによる多面的・総合的な成績評価を実施する。

【カリキュラムマップ】

科目区分		I 期	II 期	III 期	IV 期
必修科目		観光研究テーマ演習		修士論文指導演習 I	修士論文指導演習 II
選択科目	A 類	観光文化特殊講義 観光産業・事業特殊講義	観光振興特殊講義		
	B 類	観光産業・事業研究演習	観光振興研究演習 観光文化研究演習		
	C 類	観光文化文献演習 観光振興文献演習 観光産業・事業文献演習			
	D 類	観光宣伝研究 観光調査法 観光振興研究 観光文化研究 国際観光研究 アウトドアレクリエーション計画	観光目的地研究 観光ビジネス研究 観光情報メディア演習 観光経営演習		

心理学研究科臨床心理専攻修士課程 教育課程の編成及び実施に関する方針

本研究科では、ディプロマ・ポリシー達成のため、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

心理学研究科臨床心理専攻は、高度で専門的な職業能力を有し、社会の要請に応じることのできる臨床心理実務技能を有する人材を養成することを目的としており、この目的を達成するため下記の教育課程を編成している。また、本研究科は日本臨床心理士認定協会の第 1 種指定校として認定されており、その認定要件も満たすものとしている。

【教育課程】

- ①授業科目は「必修科目」、「選択科目」、「実習科目」から構成されており、「必修科目」は臨床心理学の基礎理論を修得する「臨床心理学特論 I」から対人援助の基本となる面接の基本的考え方、心理査定の方法論等を修得する「臨床心理面接特論 I」、「臨床心理査定演習 I」、心理臨床の人間観、臨床の具体的技法を修得する「臨床心理基礎実習 I」等が配置されている。「選択科目」は発達、認知、家族といった幅広い心理学の理論、方法等を修得する科目が配置されている。「実習科目」は心理士の実践場面等を想定し、学識と経験を高める実務型の科目が配置されている。
- ②臨床心理の理論や研究を実践する実際的体験を通し、心理士として必要な知識と技能を培うため、選択の実習科目の履修時期は、履修者の学習計画を考慮して展開する。
- ③実習科目の履修と評価に関する「実習の手引き」を準備し、効果的な指導を行う。学生は実践、実務実習場面を通じて他者と協同する姿勢等を修得することになる。
- ④長期履修（3 年）の場合は履修期間に応じて指導体制を整えている。

本研究科では、成績評価の公正さと透明性を確保するため、シラバスに記載する成績評価基準・方法等ならびに学則、規程等に定める所定単位修得、課題研究論文審査および試験により学修成果を評価し、その客観性を担保するため、複層的な積み上げによる多面的・総合的な成績評価を実施する。

【カリキュラムマップ】

科目区分		I 期	II 期	III 期	IV 期
必修科目	講義	臨床心理学特論 I 臨床心理面接特論 I	臨床心理学特論 II 臨床心理面接特論 II	課題研究指導 I 臨床事例指導 I	課題研究指導 II 臨床事例指導 II
	演習 実習	臨床心理査定演習 I 臨床心理基礎実習 I	臨床心理査定演習 II 臨床心理基礎実習 II	臨床心理実習 I (心理実践実習IV)	
		臨床心理実習 II			
選択科目	A 群	心理学研究法特論	臨床心理学研究法特論	心理学研究法特論	
	B 群	認知心理学特論 発達心理学特論		認知心理学特論 発達心理学特論	
	C 群	臨床心理関連行政論 家族心理学特論		臨床心理関連行政論 家族心理学特論	
	D 群	精神医学特論	障害者心理学特論		
	E 群	学校臨床心理学特論	投射法特論		
	実践心理 群	福祉分野に関する理論 と支援の展開 教育分野に関する理論 と支援の展開 司法・犯罪分野に関する 理論と支援の展開 産業・労働分野に関する 理論と支援の展開 心理的アセスメントに 関する理論と実践	保健医療分野に関する 理論と支援の展開 心理支援に関する理 論と実践 家族関係・集団・地域 社会における心理支 援に関する理論と実 践 心の健康教育に関する 理論と実践		
	演習 実習		臨床心理演習 心理実践実習 II		心理実践実習 V
		心理実践実習 I		心理実践実習 III	

札幌国際大学短期大学部 教育課程の編成及び実施に関する方針

札幌国際大学短期大学部は建学の精神に則り、実際的な専門教育と職業教育を施すとともに、教養に関する広い知識を授け、人格を磨き、生活および社会に貢献して文化の向上に寄与する良き社会人を育成することを目的としており、学生が卒業までにこの目的を達成するための教育課程を下記に示す教育課程編成・実施の方針に基づき設定する。

- ①高大接続の観点から、短大教育への円滑な移行を促すために、各学科に初年次教育科目を設定し、組織的な初年次教育の充実を図る。
- ②建学の礎(自由・自立・自省の精神)による人間形成を重んじ、学科の教育目的に応じて自主、自律、協同の精神修得のための科目を設定する。
- ③実際的な専門教育と職業教育を目的として、各専門分野の知識、技能修得のための科目を設定する。
- ④生活・社会・文化への貢献のために、学科の教育目的に応じて、修得した知識、技能を用いて諸課題の解決に資する科目を設定する。
- ⑤演習、実習、インターンシップ等を通じた実践的・体験的な学びを重視し、能動的・自主的な学修の充実を図る。
- ⑥キャリア形成の観点から、社会人基礎力修得のためのキャリア科目を設定し、社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育む。
- ⑦成績評価の公正さと透明性を確保するため、シラバスに記載する成績評価基準・方法等および学則、規程等に定める所定単位修得により学修成果を評価し、その客観性を担保するため、複層的な積み上げによる多面的・総合的な成績評価を実施する。

総合生活キャリア学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

総合生活キャリア学科は、自立した職業人を養成するため、現代生活を主体的に創造する知識と技術を身に付けるとともに、自ら課題を見つけ解決する、多様な場で活躍できる実務能力を持った人材を育成しており、学生が卒業までにこの目的を達成するための教育課程を下記に示す教育課程編成・実施の方針に基づき設定する。

- ①高大接続の観点から、短大教育への円滑な移行を促すため、初年次教育の充実を図る。
- ②建学の礎(自由・自立・自省の精神)による人間形成を重んじ、学科の教育目的に応じて自主、自律、協同の精神修得のための科目を設定する。
- ③質保証の基礎固めのため学科スタンダードを設定し、1年次の早期に、必修教養科目で基礎知識や技能を身につける。
- ④学科教育の2本柱を明確化するため4セメスターにわたり、生活・キャリア科目を配置し、教養教育の中心軸とする。

- ⑤体験を通して学習させるアクティブラーニング（フィールドワーク、インターンシップ、教室内PBL、課題解決演習等）を通して、生活とキャリアについて学習する。記憶して覚える学習ではなく、体験と経験を通して気づき、定着する深い学びを設定する。
- ⑥教養科目群に3つのコースユニットを設定し、コースの学びの方向性を意識する。コースの特色を明確にし、多様な学びの中に一つ芯を通す。
- ⑦成績評価の公正さと透明性を確保するため、シラバスに記載する成績評価基準・方法等および学則、規程等に定める所定単位修得により学修成果を評価し、その客観性を担保するため、複層的な積み上げによる多面的・総合的な成績評価を実施する。

幼児教育保育学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

幼児教育保育学科は、現代の保育に必要な理論や技術を身に付け、共感的な感性と知性に支えられた、国際感覚と人間性が豊かな保育者を養成することを目的としており、学生が卒業までにこの目的を達成するための教育課程を下記に示す教育課程編成・実施の方針に基づき設定する。

- ①高大接続の観点から、短大教育への円滑な移行を促すため、初年次教育の充実を図る。
- ②2年間の学修により保育者として必要な基礎力を身に付けることを目的として、子どもの健やかな成長を支えるための科目、子どもへの教育をおこなうための科目、保護者を支援するための科目、社会人として必要な教養を身に付けるための科目を設定する。
- ③本学科の教育を特徴づけるため、学びの土台を育てる「子どもの遊び演習」、「ことばの力」や、学生の興味・関心をさらに高める「保育プロジェクト演習」、「表現課題演習(基礎)」などを設定する。
- ④理論、演習、実習のそれぞれの科目を適切に配置し有機的に関連させることを目的として、自分が学んでいる科目がどのような意味をもち、どのような到達目標があるのかを自覚できる「カリキュラム・ステップ」を設定し、科目を配置する。
 - ステップ0「学びへの期待を高める」
 - ステップ1「保育という仕事を知る」
 - ステップ2「子どもを知る」
 - ステップ3「保育の方法を知る」
 - ステップ4「保育者支援を知る」
 - ステップ5「保育者としての仕上げをする」
- ⑤演習、実習、インターンシップ等を通じた実践的・体験的な学びを重視し、能動的・自主的な学修の充実を図る。
- ⑥キャリア形成の観点から、キャリア科目を体系的に設定し、社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育む。

- ⑦成績評価の公正さと透明性を確保するため、シラバスに記載する成績評価基準・方法等および学則、規程等に定める所定単位修得により学修成果を評価し、その客観性を担保するため、複層的な積み上げによる多面的・総合的な成績評価を実施する。
- ⑧地域社会の多文化化、国際化に対応し、様々な背景をもった人々との交流を図れるようにするため、英語力、コミュニケーション能力、多文化理解を促す科目を設定する。

「入学者の受入れに関する方針」

札幌国際大学 入学者受入れの方針

札幌国際大学は自由、自立、自省の精神による人間形成を重んじ、地域社会の発展に寄与することができる国際人を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受入れる。

【求める学生像】

(AP1) 本学での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】

(AP2) 自らの考えを持ち、他者と協働して学ぶ意欲を持つ人。【主体性・多様性・協働性】

(AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。

【思考力・判断力・表現力】

(AP4) 希望する専攻分野に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。【意欲・関心】

(AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。【態度】

人文学部国際教養学科 入学者受入れの方針

国際教養学科は、歴史を誠実に見つめ、異なる文化や考え方を柔軟に受け止め「理解する力」、「活かす力」、「自己発信する力」を身に付けた人材を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

(AP1) 本学科での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】

(AP2) 他者の考えを尊重し、自らの考えを的確に伝えるコミュニケーション力を有し、協働して学ぶ意欲を持つ人。【主体性・多様性・協働性】

(AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。

【思考力・判断力・表現力】

(AP4) 社会、文化、言語、歴史、産業分野に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。【意欲・関心】

(AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。【態度】

人文学部心理学科臨床心理専攻 入学者受入れの方針

心理学科臨床心理専攻は、豊かな人間性を基盤に、心理学の基礎理論と臨床心理学的援助の知識と技能を習得して、医療、福祉、教育などの現場で、専門的対人援助が行える基礎力を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

- (AP1) 本専攻での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】
- (AP2) 自らの考えを持ち、他者と積極的に協働できる人。【主体性・多様性・協働性】
- (AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、文章や会話を通して伝えることができる人。【思考力・判断力・表現力】
- (AP4) 心理学及び臨床心理学の分野に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。【意欲・関心】
- (AP5) 他者との協働に必要な社会性を持ち、目的の達成に向けて努力することができる人。【態度】

人文学部心理学科子ども心理専攻 入学者受入れの方針

心理学科子ども心理専攻は、心理学を基盤とした幼児教育、保育の知識と技能を習得し、時代に合った最善の保育を求めて常に研究を続け、実践に活かすことのできる保育者を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

- (AP1) 本専攻での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】
- (AP2) 他者の考えを尊重しつつ、自らの考えを他者へ的確に伝えることができるコミュニケーション力を有し、相互理解のうえ協働して学ぶ意欲を持つ人。【主体性・多様性・協働性】
- (AP3) 子どもや保育、福祉に関わる諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。【思考力・判断力・表現力】
- (AP4) 教育・保育、心理学の分野に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。【意欲・関心】
- (AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。【態度】

観光学部観光ビジネス学科 入学者受入れの方針

観光ビジネス学科は、豊かな教養ともてなしの姿勢を培い、観光ビジネスについて体系的・実践的に学習し、企業や団体等の組織における経営活動を推進する人材を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

- (AP1) 本学科での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】
- (AP2) 自らの考えを持ち、他者と協働して学ぶ意欲を持つ人。【主体性・多様性・協働性】
- (AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。

【思考力・判断力・表現力】

- (AP4) 観光ビジネスに興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。**【意欲・関心】**
- (AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。**【態度】**

スポーツ人間学部スポーツビジネス学科 入学受入れの方針

スポーツビジネス学科は、スポーツや健康に関する知識を習得し、スポーツビジネスの現場で活躍できる人材を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

- (AP1) 本学科での学修に必要な学力を有している人。**【知識・技能】**
- (AP2) 多様な価値観を尊重し、他者と協力しながら、主体的に学ぶ意欲がある人。
【主体性・多様性・協働性】
- (AP3) 身近な社会問題について関心を持ち、それを説明・表現できる人。**【思考力・判断力・表現力】**
- (AP4) スポーツや健康に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。**【意欲・関心】**
- (AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。**【態度】**

スポーツ人間学部スポーツ指導学科 入学受入れの方針

スポーツ指導学科は、生涯スポーツの育成発展に努めながら、スポーツを通して地域社会に貢献できる教養豊かなスポーツ指導者を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

- (AP1) 本学科での学修に必要な学力を有している人。**【知識・技能】**
- (AP2) 自らの考えを持ち、他者と協働して学ぶ意欲を持つ人。**【主体性・多様性・協働性】**
- (AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。
【思考力・判断力・表現力】
- (AP4) スポーツ健康・スポーツ指導分野に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。**【意欲・関心】**
- (AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。**【態度】**

観光学研究科観光学専攻修士課程 入学者受入れの方針

観光学研究科観光学専攻修士課程はわが国の観光産業の発展と観光を通じた地域づくりの実践に資する高度な専門職業人を養成することを目的としている。

【求める学生像】

本研究科は上記目的に賛同し、観光文化、観光産業・事業、観光振興に関心を持ち、これらの分野の専門知識、技能を身に付け、自主性、課題解決能力を培い、将来、地域社会、国際社会で広く貢献できる人を求める。

なお、学士課程等において下記の姿勢、能力を身に付けていることを求める。

- ①観光学および地理学、経営学、経済学、社会学などの関連領域についての基礎的知識を有している人
- ②研究論文の素地をなす文献、資料の収集・検討を積み重ねた経験を有する人
- ③フィールドワークなどを中心とした実証研究に対する積極的な姿勢を有する人
- ④社会の事象に対して常に関心をもつ感性を有している人

また、すべての入学希望者には入学前に面談を実施し、入学後の研究計画や履修計画に関する相談の場を設ける。

【入学者選抜について】

本研究科は求める学生像を満たす人を選抜するため、本方針に基づき、入学者選抜を下記の方法で春期(4月)、秋期(9月)に行う。1学年の入学定員は4月、9月合わせて10名である。一般入学、社会人特別選抜入学、外国人特別選抜入学は30分の面接を行う。AO入学は50分の面談を行う。面接、面談共に日本語で行う。

心理学研究科臨床心理専攻修士課程 入学者受入れの方針

心理学研究科臨床心理専攻修士課程は、高度で専門的な職業能力を有し、社会の要請に応じることのできる臨床心理実務技能を有する人材を養成することを目的としている。

【求める学生像】

本研究科は上記目的に賛同し、心理援助技術の実践を通し、地域臨床・学校臨床・病院臨床の分野で人々の健康に貢献しようとする目的意識を持つ人、自らが実践者となる心理学的援助技術を支える心理学的研究と援助技術の修得に興味と関心を持つ人、この目的を達成するために必要とされる基本的な能力を持つ人、既に関連する臨床心理分野に従事し、さらに、本研究科において専門的研究と技能の修得を目指す人を求める。

なお、学士課程等において下記の姿勢、能力を身に付けていることを求める。

- ①心理学理論、方法論について基礎的知識を有する人
- ②文献購読に必要な国語、英語力を有する人

③卒業論文等の作成経験を有する人

④臨床心理分野の経験を有し、更に研究を進める意欲を有する人

また、すべての入学希望者には入学前に面談を実施し、入学後の研究計画や履修計画に関する相談の場を設ける。

【入学者選抜について】

本研究科は求める学生像を満たす人を選抜するため、本方針に基づき、入学者選抜を下記の方法で春期(4月)に行う。1学年の入学定員は10名である。選抜の種類等は下記に示す通りである。

○一般入学・社会人特別選抜入学

論述(英語を含む)90分 面接 30分

○外国人特別選抜入学

論述(英語を含む)90分 面接 30分 *日本語による面接

○推薦入学 面接 30分

スポーツ健康指導研究科スポーツ健康指導専攻修士課程 入学者受入れの方針

スポーツ健康指導研究科スポーツ健康指導修士課程は、スポーツ健康領域における専門性の高い理論、指導技法および実践法を修得し、少子高齢化社会におけるスポーツを通じた健康の維持および増進に寄与する高い実践能力を有するスポーツ健康指導者を養成することを目的としている。

【求める学生像】

本研究科は上記目的に賛同し、スポーツ健康領域についての学術的な興味を持ち、得た知識を社会に広く還元したいという意欲を持つ人、スポーツ健康領域における専門性の高い理論、指導技法および実践法の修得に意欲がある人、スポーツを通じた健康の維持・増進に寄与する実践能力を高め、スポーツ健康指導者となることを目的としている人を受け入れる。

なお、学士課程等において下記の姿勢、能力を身に付けていることを求める。

①体育学、運動生理学、トレーニング領域の理論、方法論について基礎的知識を有する人

②文献購読に必要な国語、英語力を有する人

③卒業論文等の作成経験を有する人

④スポーツ、健康領域の経験を有し、更に研究を進める意欲を有する人

【入学者選抜について】

本研究科は求める学生像を満たす人を選抜するため、本方針に基づき、入学者選抜を下記の方法で春期(4月)、秋期(9月)に行う。1学年の入学定員は4月、9月合わせて5名である。選抜の種類等は下記に示す通りである。

○一般入学

論述 90 分 面接 30 分

○社会人特別選抜入学・外国人特別選抜入学

論述 60 分 面接 30 分 *日本語による面接

○AO 入学

面接 50 分

札幌国際大学短期大学部 入学者受入れの方針

札幌国際大学短期大学部は実際的な専門教育と職業教育により、生活および社会に貢献して文化の向上に寄与することができる良き社会人を育成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受入れる。

【求める学生像】

(AP1) 本学での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】

(AP2) 自らの考えを持ち、他者と協働して学ぶ意欲を持つ人。【主体性・多様性・協働性】

(AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。

【思考力・判断力・表現力】

(AP4) 希望する専攻分野に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。【意欲・関心】

(AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。【態度】

短期大学部総合生活キャリア学科 入学者受入れの方針

総合生活キャリア学科は、自立した職業人を養成するため、現代生活を主体的に創造する知識と技術を身に付けるとともに、自ら課題を見つけ解決する、多様な場で活躍できる実務能力を持った人材を育成するために、以下の意欲、資質、能力を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

(AP1) 本学科での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】

(AP2) 自らの考えを持ち、他者と協働して学ぶ意欲を持つ人。【主体性・多様性・協働性】

(AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。

【思考力・判断力・表現力】

(AP4) 自立した職業人を目指し、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。【意欲・関心】

(AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。【態度】

短期大学部幼児教育保育学科 入学者受入れの方針

幼児教育保育学科は、現代の保育に必要な理論や技術を身に付け、共感的な感性と知性に支えられた、人間性豊かな保育者を養成するために、以下の資質、能力、意欲を持った学生を受け入れる。

【求める学生像】

(AP1) 本学科での学修に必要な学力を有している人。【知識・技能】

(AP2) 自らの考えを持ち、他者と協働して学ぶ意欲を持つ人。【主体性・多様性・協働性】

(AP3) 広く社会の諸課題について問題意識を持ち、それを説明・表現できる人。
【思考力・判断力・表現力】

(AP4) 教育・保育分野に興味・関心を持ち、専門知識と技能を身に付ける意欲を持つ人。【意欲・関心】

(AP5) 目的の達成に向けて努力することができる人。【態度】

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期計画（令和 2 年度～5 か年）概要

中期計画は令和 2 年度～令和 6 年度の 5 か年計画として令和 2 年 3 月に策定。よって本事業報告書では策定した中期計画の概要を報告し、進捗・達成状況は令和 3 年度の事業報告書に記述する。

I. 教育の質的転換

1. 教育の質の向上及び充実

建学の礎に基づく教育目標を実現するため、全学的な教学マネジメント体制を推進し、この 5 年間で教育の基盤整備を確実にを行い、学生が伸びを実感できる「可視化システム」づくりを行い、学生の可能性を見出し成長する大学づくりを実現する。

(1) 全学的教学マネジメント推進体制の確立

3 ポリシーに基づき、学部学科の教育目標の具体化、ディプロマポリシーとカリキュラムの整合性の確認、体系的なカリキュラムとシラバスの整合性と整備、学修成果の可視化・点検・評価を行い、教育・学修の質の向上を図る。教育の質を高めるため FD,SD を高度化し、教学 IR 体制を確立、学内外への情報公開、という一連の教学改革を実行に移す。

(2) 学生の「学修成長度（伸びしろ）、日本一」への教育改革

この 5 年間では、以下の点を重点に教育改革を実施する。

1) 学修管理システムの構築

教育を受ける前と受けてからの変化が見え、伸びの確実性を図る計画・教育・評価・改善を一元化した学修管理システムを構築する。

2) 学生を成長させるアクティブラーニングの実施と研究

アクティブラーニング授業の検討・検証を行い、主体的学習の支援体制を構築、学生が自ら変化や伸びを実感できる教育を展開し、その効果を検証する。

3) 質向上のための教職員研修

授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究、学生が伸びる教育のため、教授法の精査、新たな教育手法を研究、導入するための FD、SD を実施する。

4) 国際クオリティの設定

学修成長度を図る基盤として、全学生が身につける基本的能力国際クオリティ（仮称）を検討、設定する。

5) 国際スタンダードの確立

国際クオリティを身につけるための教育として国際スタンダードを設定する。本学学生が最低限備える能力は何か、それをどのように育成して、現実にとどのくらい能力を獲得したのかを教員、学生がともに共有し保証するためのシステムを構築する。

6) ICT 活用の授業再検討

時代に即した ICT 活用能力向上のための教育内容、科目および情報ツール

を再検討し、本学の情報教育を改善する。

(3) 徹底した学生サポート体制の充実

1) 学生生活支援

アシスタント導入による教育サポート、ゼミ、アドグル体制の強化により、教育効果の向上と休退学者の減少を目指す。また、学生アンケート調査等で、学生生活の実態把握と課題改善、留学生の生活諸課題への対応、改善を行う。学生指導面では、品性と礼儀マナー教育を徹底し、学生の意識を高め、質を向上させる。また学生の安全、コンプライアンスにかかわる指導を徹底する。

2) 奨学金

渡航費免除制度および授業料減免の制度の再検討を行う。奨学金制度の継続的運用と返還率向上（滞納者減対策）を目指す。また、資格取得支援を厚くし、優遇措置を行う。

3) 就職活動支援

キャリア支援センター再構築のため抜本的な組織改編を行う。またキャリア支援の不足内容について検討し再編を行う。留学生については、帰国して就職する学生と日本で就職をする学生の就職支援をキャリア教育と連携して行う。キャリア教育は、日本人と留学生を分けて実施する。

4) 障がい学生支援

令和 2 年度より、関係部署がサポート体制を強化し、社会移行支援サポートを充実させる。

5) 社会(職業)移行支援サポート

キャリアセンター・学外機関との連携・協働

障がいや不安を持つ学生自身が情報発信できるように就労支援事業所など外部機関の紹介・連携を推進する。

6) 主体性を更に引き出すイベント

学生が自ら意欲を奮い立て、机上では学びえない価値ある取組を促すイベントを設定し、学生の能力を引き出し、開花させ成長させる機会を提供する。

7) 部活動・学生リーダー育成支援

学生生活支援として、学友会活動の促進と各種行事などで学生リーダーを育成し、学生活躍の場を設定する。

8) 留学生支援

留学生のインターンシップ、就職支援の基盤形成をする。

(4) 入学選抜制度の諸改革

高校生の大学授業経験の機会を提供するなど、高等学校との連携の機会を増やすとともに、アドミッション・ポリシーの見直し、充実を含む入試制度の諸改革を進める。そのため入試をトータルに担当できる専門的な教員等又は専任職員を検討し、入学者選抜実施体制を充実・強化する。また入学者選抜の妥当性を高めるため、入学後の学生の成長を分析し入学者選抜の検証を行う。

(5) 研究の質の向上と充実

科研費獲得に関しては、この 5 年間で申請採択率、現在 12%程度から 20%を目指す。また、大学が設置する奨励研究は、伸ばす教育に関連するものと、

専門性の融合（掛け算の価値創造）に関するものに焦点を当て重点的に配分する。この 5 年間で教育改革を支える研究チームを編成し、徹底して学生が伸びる教育改善を行う。

（6）独自の教育・特徴ある教育

1）専門性の融合～掛け算の価値創造

学部学科の特徴を活かし、本学ならではの専門性の融合を図ることで、新たな教育価値を創造し、他学にはない独自の教育を展開する。

2）特色ある教育

初年次教育として学外活動等を導入し、大学で学修する基盤を形成していく取り組みを検討、実施する。

3）伝統の幼児教育（子ども心理、短大部）

幼児教育では、特に表現課題演習（舞台演出）を通し、学生が主体的に舞台を創る教育文化を生み出してきた。この教育を基盤に、近隣国より留学生を受け入れ、幼児教育の国際化を図る。

4）特色ある教育の成果発表

専門性の融合、学部間横断型、学年間縦断型プロジェクトで取り組んだ活動結果やゼミ成果、コンテストでの成果等を発表する大学行事を検討、実施し、本学の教育を学内外へ向けて発信する。

2. グローバル社会に貢献する国際大学としての役割強化

（1）留学生確保

学生の多様性の確保、グローバルに活躍できる人材を育成するため、近隣国を中心に質の高い留学生の募集に努める。5年後には海外協定校 40 校以上に拡大し、定例的な受け入れルートを確立する。特に 3 年次編入のダブルディグリー中心に留学生を 5 年後の目標 80 名として確保していく。

（2）留学体験学生増

グローバル社会の進展にともない、特に英語能力の向上を意図したカリキュラム再編成を進める。英語のみで行う授業の導入、新入生全員が短期海外研修で英語漬けの授業、成績優秀者への特待留学制度、授業料減免制度など、魅力的なプログラム、カリキュラムを検討し、令和 6 年度までに海外経験実績のある学生数 300 名を目指す。

（3）英語教育

外国語で基本的なコミュニケーションがとれる能力を育成するために、学部学科に求められる英語能力育成を行う。語学センター英語教育専門部で、授業内容を精査し、会話力が確実に伸びる英語教育を実施する。

（4）留学生教育

留学生の日本語能力向上のためレベル別での日本語指導を厚くし、資格試験に対応できる対策授業を実施し、その効果を上げる。

3. スポーツの振興と強化

(1) SIU-UNIVAS

大学スポーツ協会ユニバスの目指す文武両道も視野に入れた振興を強化する。

(2) 地域、企業との連携への支援体制

地域スポーツの振興と個人の健康づくりに貢献できる人材育成から、スポーツ産業でも活躍できる人材育成を視野に入れたアドミッションポリシーを検討し、地域や企業との連携事業における活動への支援体制の整備をする。

(3) 指導者養成システム

スポーツの多種多様な分野で活躍できる人材育成を目指したカリキュラムを検討し、コーチング関連の教育講演、研修会、リーダー学生研修、一般学生の啓発、優秀学生表彰等を行い、学内外を含めた道内で特色ある指導者養成システムを構築する。

(4) 学生主体のスポーツクラブ設立

学生主体のスポーツ教室を実施し、学びの場の提供、組織の構築、採算性の検証を行い、総合型地域スポーツクラブの設立を検討する

4. 地域連携と地域貢献

(1) 地域・産学連携の見直しと持続可能な連携

地域・産学連携センターは、地方自治体や産業界とこれまで以上に連携を深め、大学の教育資源を最大限に活用し、シンクタンクの機能を発揮できるよう努めて行く。この5年間では、まず始めにこれまでの取り組みの検証を行い、実態に則した地域連携における体制整備、地域交流、人材育成、実践研究、領域横断の共同研究等の将来目標と計画内容を具体化し総合的な推進方策を策定する。連携事業では、地域との連携を深め、地域の活性化を組織として相互に持続的に支援する関係性を模索し実行する。

(2) 教育課程への反映

さらに、包括連携協定等を締結している地方自治体、産業界等からの意見を正規の教育課程の編成に反映させ、現実的に連携し相互互恵の関係を構築する。

II. 財務基盤の強化

本学の持続的な発展に必要な改革原資の確保を可能とする財政基盤の強化に向けて、本中期計画期間中に、経常収支の黒字化を実現する。

1. 定員充足

学力、及びスポーツの特待制度等の諸施策を戦略的に活用し、日本人入学者を毎年確実に増加させていく（数値目標を設定）。また外国人留学生についても積極外交等により、毎年新1年生、3年次編入生を確保していく。

2. 外部資金調達

安定的かつ継続的な収入確保に向け、公的補助金、寄付金の獲得に取り組む。本中期計画を着実に実行することにより、本中期計画期間中に私立大学改革総合支援事業のタイプ1、タイプ3の採択を目指す。

3. 人件費、経費の抑制

学部学科の改組など、次期カリキュラム編成に合わせて教育科目の大幅な見直し、教員の効率的配置を実行する。教職員のコスト意識をさらに高め、業務内容や事務処理の効率化、省力化のための点検、見直しを実行する。

4. 設備投資

各事業、設備投資の財務的検証を行い、事業規模や内容の再編・再考等による支出抑制策を推進する。

5. 事業収支計画の策定

教育、研究に関する戦略的な予算管理を行い、法人事業の効率性を追求し、収益性確保に向けた収支改善を実行する。教育活動収入、人件費、教育研究費、管理経費、設備・施設投資計画等を予測した5年間の事業収支計画を策定する。

III. 組織ガバナンス強化

1. 教職一体運営

法人、教学の政策統合を理事会、評議員会、経営戦力会議、運営委員会、教授会等、組織ガバナンスを再構築、強化し、中期計画の確実な執行、教職一体ガバナンスの仕組みを令和2年度までに確立する。

2. 組織力強化

大学を取り巻く社会情勢や競争環境の中で、教育の質的転換、研究成果の高度化を実現するため、FD、SD活動を積極的に行う。

3. PDCAサイクル

中期計画を踏まえた各年度の法人事業計画を策定し、中間評価を経て、年度末に事業評価を実施するPDCAサイクルの仕組みを構築する。

③事業計画の進捗・達成状況（令和2年度）

※別紙（XXP以降）にて報告

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	19,797,615	19,832,472	18,090,251	19,004,658	18,221,334
有形固定資産	10,141,235	10,025,248	10,232,463	11,139,972	10,548,429
土地	440,631	440,631	440,631	724,727	621,287
建物	7,561,221	7,315,539	7,485,815	7,899,251	7,478,304
構築物	931,112	957,041	999,698	1,246,744	1,132,830
機器備品(教育・管理)	422,960	475,222	450,846	432,287	489,169
図書	773,585	774,489	781,027	788,280	795,934
建設仮勘定	0	13,998	7,590	0	0
その他	11,726	48,328	66,856	48,683	30,905
特定資産	9,651,596	9,701,896	7,351,961	7,352,071	7,352,071
第2号基本金引当資産	2,300,000	2,350,000	0	0	0
第3号基本金引当資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
退職金引当特定資産	400,062	400,062	400,062	400,062	400,062
大学拡充引当特定資産	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000
教育研究基金引当資産	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
減価償却引当特定資産	715,049	715,049	715,049	715,049	715,049
校舎増改築等引当特定資産	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
施設整備引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
国際交流基金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
特別寄付金特定資産	1,485	1,785	1,850	1,960	1,960
その他の固定資産	4,784	105,328	505,827	512,615	320,834
流動資産	6,048,166	5,095,907	5,756,901	4,885,775	4,878,806
現金預金	4,404,098	4,236,582	4,554,272	3,753,517	4,016,756
その他	1,644,068	859,325	1,202,629	1,132,258	862,050
資産の部合計	25,845,781	24,928,379	23,847,152	23,890,433	23,100,140

負債の部

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	471,900	437,838	428,201	478,544	553,523
退職者給与引当金	403,848	400,535	402,813	419,471	428,369
その他	68,052	37,303	25,388	59,073	125,154
流動負債	599,721	546,714	534,760	482,672	475,495
負債の部合計	1,071,621	984,552	962,961	961,216	1,029,018

純資産の部

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	21,420,104	21,445,838	19,841,505	21,155,023	20,906,347
第1号基本金	16,987,104	16,937,838	17,662,505	18,945,023	18,690,347
第2号基本金	2,300,000	2,350,000	0	0	0
第3号基本金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
第4号基本金	133,000	158,000	179,000	210,000	216,000
繰越収支差額	3,354,056	2,497,989	3,042,686	1,774,194	1,164,775
翌年度繰越収支差額	3,354,056	2,497,989	3,042,686	1,774,194	1,164,775
純資産の部合計	24,774,160	23,943,827	22,884,191	22,929,217	22,071,122
負債及び純資産の部合計	25,845,781	24,928,379	23,847,152	23,890,433	23,100,140

イ) 財務比率の経年比較

分類	比率名	算式	評価	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	全国平均
運用資産は蓄積されているか	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	△	622.3%	526.4%	425.2%	374.2%	359.6%	2.0%
		経常支出							
自己資金は充実されているか	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△	13.0%	10.0%	12.8%	7.4%	5.0%	-15.3%
		負債+純資産							
長期資金で固定資産は賅われているか	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	78.4%	81.3%	77.6%	81.2%	80.5%	91.2%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産	△	1008.5%	932.1%	1076.5%	1012.2%	1026.0%	256.6%
		流動負債							
	前受金保有率	現金預金	△	1143.2%	1104.4%	1098.3%	1037.5%	1201.9%	358.5%
		前受金							
総負債比率	総負債	▼	4.1%	3.9%	4.0%	4.0%	4.5%	12.1%	
	総資産								
基本金未組入額の状態はどうか	基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.5%	99.7%	99.7%	99.6%	99.2%	97.2%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産 要積立額	△	132.0%	124.3%	134.3%	115.6%	112.7%	78.0%

(注) 1 △高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

2 全国平均値は令和元年度(医療系法人を除く)のものである。

↑

良好

注意

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,600,067	1,568,544	1,653,351	1,799,344	1,805,090
手数料収入	20,557	23,264	23,974	22,227	22,288
寄付金収入	26,985	28,000	24,965	27,110	28,500
補助金収入	187,389	212,212	336,088	849,783	575,124
資産売却収入	69,489	670,596	0	400,000	250,279
付随事業・収益事業収入	11,321	13,472	12,123	3,548	13,051
受取利息・配当金収入	35,792	23,624	16,105	10,215	7,391
雑収入	74,060	98,417	43,978	35,795	40,236
前受金収入	385,250	383,622	414,677	361,775	334,214
その他の収入	61,804	82,347	2,458,723	91,074	422,252
資金収入調整勘定	-468,695	-490,302	-476,955	-839,801	-411,472
前年度繰越支払資金	4,831,015	4,404,098	4,236,582	4,554,272	3,753,517
収入の部合計	6,835,034	7,017,894	8,743,611	7,315,342	6,840,470

支出の部

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	1,199,069	1,321,300	1,410,188	1,417,327	1,468,608
教育研究経費支出	537,590	642,284	826,584	928,529	883,358
管理経費支出	232,377	276,150	329,211	280,434	323,497
施設関係支出	316,951	213,368	671,354	867,691	41,729
設備関係支出	70,407	199,132	124,627	100,915	187,149
資産運用支出	151,485	50,300	762,709	110	0
その他の支出	99,835	199,461	149,610	98,792	107,837
資金支出調整勘定	-176,778	-120,683	-84,944	-131,973	-188,464
翌年度繰越支払資金	4,404,098	4,236,582	4,554,272	3,753,517	4,016,756
支出の部合計	6,835,034	7,017,894	8,743,611	7,315,342	6,840,470

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,600,067,417	1,568,543,640	1,653,351,493	1,799,344,442	1,805,090,255
	手数料収入	20,556,683	23,264,474	23,974,295	22,227,440	22,288,021
	特別寄付金収入	1,485,000	3,900,000	1,065,000	110,000	0
	一般寄付金収入	25,500,000	24,100,000	23,900,000	27,000,000	28,500,000
	経常費等補助金収入	187,389,266	212,212,160	296,467,496	470,092,582	575,123,903
	付随事業収入	11,321,226	13,472,161	12,123,378	3,547,950	13,050,882
	雑収入	74,059,733	98,366,060	43,018,457	35,049,963	39,029,637
	教育活動資金収入計	1,920,379,325	1,943,858,495	2,053,900,119	2,357,372,377	2,483,082,698
	支出					
	人件費支出	1,199,068,974	1,321,299,719	1,410,188,127	1,417,327,017	1,468,608,018
	教育研究経費支出	537,590,082	642,284,354	826,583,483	928,528,920	883,358,301
	管理経費支出	232,289,827	276,004,421	329,064,839	280,293,702	323,275,960
教育活動資金支出計	1,968,948,883	2,239,588,494	2,565,836,449	2,626,149,639	2,675,242,279	
差引	△ 48,569,558	△ 295,729,999	△ 511,936,330	△ 268,777,262	△ 192,159,581	
調整勘定等	△ 4,510,912	△ 6,260,402	30,087,140	△ 54,117,415	△ 26,500,287	
教育活動資金収支差額	△ 53,080,470	△ 301,990,401	△ 481,849,190	△ 322,894,677	△ 218,659,868	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	0	0	39,620,000	379,690,000	0
	施設設備売却収入	69,122,300	0	0	0	150,279,322
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	2,350,000,000	0	0
	施設整備等活動資金収入計	69,122,300	0	2,389,620,000	379,690,000	150,279,322
	支出					
	施設関係支出	316,950,631	213,368,323	671,353,724	867,690,967	41,729,232
	設備関係支出	70,407,535	199,132,619	124,626,929	100,914,626	187,149,183
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0	0	0
	特別寄付金特定資産支出	0	300,000	65,000	110,000	0
	施設整備等活動資金支出計	437,358,166	462,800,942	796,045,653	968,715,593	228,878,415
	差引	△ 368,235,866	△ 462,800,942	1,593,574,347	△ 589,025,593	△ 78,599,093
調整勘定等	61,045,808	△ 98,525,376	△ 53,261,696	△ 302,919,048	459,537,430	
施設整備等活動資金収支差額	△ 307,190,058	△ 561,326,318	1,540,312,651	△ 891,944,641	380,938,337	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 360,270,528	△ 863,316,719	1,058,463,461	△ 1,214,839,318	162,278,469
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	366,300	670,596,077	0	400,000,000	100,000,000
	預り金受入収入	0	2,219,285	5,451,986	3,176,629	0
	敷金回収収入	0	0	0	332,000	224,000
	小計	366,300	672,815,362	5,451,986	403,508,629	100,224,000
	受取利息・配当金収入	35,792,284	23,624,026	16,105,012	10,214,969	7,391,603
	過年度修正収入	0	51,000	959,700	744,806	1,206,005
	その他の活動資金収入計	36,158,584	696,490,388	22,516,698	414,468,404	108,821,608
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	有価証券売却購入支出	100,000,000	0	762,644,322	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	特別寄付金特定資産支出	1,485,000	0	0	0	0
	預り金支払支出	818,606	0	0	0	5,813,517
	敷金支出	414,000	544,000	499,000	244,000	286,500
	貯蔵品支払支出	0	0	0	0	1,540,000
	小計	102,717,606	544,000	763,143,322	244,000	7,640,017
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
過年度修正支出	87,400	145,236	146,550	140,203	221,129	
その他の活動資金支出計	102,805,006	689,236	763,289,872	384,203	7,861,146	
差引	△ 66,646,422	695,801,152	△ 740,773,174	414,084,201	100,960,462	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△ 66,646,422	695,801,152	△ 740,773,174	414,084,201	100,960,462	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 426,916,950	△ 167,515,567	317,690,287	△ 800,755,117	263,238,931
前年度繰越支払資金		4,831,014,612	4,404,097,662	4,236,582,095	4,554,272,382	3,753,517,265
翌年度繰越支払資金		4,404,097,662	4,236,582,095	4,554,272,382	3,753,517,265	4,016,756,196

ウ) 財務比率の経年比較

③事業活動収支計算書関係

分類	比率名	算式	評価	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	全国平均
「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△	1.4%	-2.8%	-15.5%	-23.5%	-13.7%	-8.8%	3.0%
		教育活動資金収入計								

(注) 1 △高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

2 全国平均値は令和2年度(医療系法人を除く)のものである。

↑
良好
注意

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位: 千円)

		科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,600,067	1,568,544	1,653,352	1,799,344	1,805,090
		手数料	20,557	23,264	23,974	22,227	22,288
		寄付金	26,985	28,000	24,965	27,110	28,743
		経常費補助金	187,389	212,212	296,468	470,093	575,124
		付随事業収入	11,321	13,472	12,123	3,548	13,051
		雑収入	75,755	111,041	50,794	35,050	39,244
		教育活動収入計	1,922,074	1,956,533	2,061,676	2,357,372	2,483,540
	支出	人件費	1,206,431	1,330,662	1,420,088	1,433,985	1,477,695
		教育研究経費	983,937	1,124,721	1,356,224	1,484,251	1,471,270
		管理経費	271,859	317,088	372,414	325,532	382,462
徴収不能額等		3,821	3,553	678	5,828	3,450	
	教育活動支出計	2,466,048	2,776,024	3,149,404	3,249,596	3,334,877	
教育活動収支差額		-543,974	-819,491	-1,087,728	-892,224	-851,337	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	35,792	23,624	16,105	10,215	7,392
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	35,792	23,624	16,105	10,215	7,392
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		35,792	23,624	16,105	10,215	7,392	
経常収支差額		-508,182	-795,867	-1,071,623	-882,009	-843,945	
特別収支	収入	資産売却差額	69,489	0	0	274,740	46,764
		その他の特別収入	1,931	3,626	43,755	655,049	5,229
		特別収入計	71,420	3,626	43,755	929,789	51,993
	支出	資産処分差額	3,666	37,947	31,596	2,614	65,921
		その他の特別支出	679	145	172	140	221
		特別支出計	4,345	38,092	31,768	2,754	66,142
特別収支差額		67,075	-34,466	11,987	927,035	-14,149	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		-441,107	-830,333	-1,059,636	45,026	-858,094	
基本金組入合計		-359,686	-96,564	-755,671	-1,313,518	-1,012,177	
当年度収支差額		-800,793	-926,897	-1,815,307	-1,268,492	-1,870,271	
前年度繰越収支差額		4,154,848	3,354,055	2,497,989	3,042,686	1,774,194	
基本金取崩額		0	70,831	2,360,004	0	1,260,852	
翌年度繰越収支差額		3,354,055	2,497,989	3,042,686	1,774,194	1,164,775	
事業活動収入計		2,029,286	1,983,783	2,121,536	3,297,376	2,542,925	
事業活動支出計		2,470,393	2,814,116	3,181,172	3,252,350	3,401,019	

イ) 財務比率の経年比較表

分類	比率名	算式	評価	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	全国平均
運用資産は蓄積されているか	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	△	622.3%	526.4%	425.2%	374.2%	359.6%	2.0%
		経常支出							
自己資金は充実されているか	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△	13.0%	10.0%	12.8%	7.4%	5.0%	-15.3%
		負債+純資産							
長期資金で固定資産は賄われているか	固定長期適合率	固定資産	▼	78.4%	81.3%	77.6%	81.2%	80.5%	91.2%
		純資産+固定負債							
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産	△	1008.5%	932.1%	1076.5%	1012.2%	1026.0%	256.6%
		流動負債							
	前受金保有率	現金預金	△	1143.2%	1104.4%	1098.3%	1037.5%	1201.9%	358.5%
		前受金							
	総負債比率	総負債	▼	4.1%	3.9%	4.0%	4.0%	4.5%	12.1%
		総資産							
基本金未組入額の状況はどうか	基本金比率	基本金	△	99.5%	99.7%	99.7%	99.6%	99.2%	97.2%
		基本金要組入額							
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産	△	132.0%	124.3%	134.3%	115.6%	112.7%	78.0%
		要積立額							

(注) 1 △高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

2 全国平均値は令和元年度(医療系法人を除く)のものである。

↑

良好

注意

(2) その他

① 有価証券の状況

○ 総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,150,111,004	6,150,682,004	571,000
(うち満期保有目的の債券)	(450,000,000)	(450,571,000)	(571,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	700,000,000	695,284,500	△ 4,715,500
(うち満期保有目的の債券)	(700,000,000)	(695,284,500)	(△ 4,715,500)
合 計	6,850,111,004	6,845,966,504	△ 4,144,500
(うち満期保有目的の債券)	(1,150,000,000)	(1,145,855,500)	(△ 4,144,500)
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	6,850,111,004		

○ 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,150,000,000	1,145,855,500	△ 4,144,500
株 式	—	—	—
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	5,700,111,004	5,700,111,004	0
合 計	6,850,111,004	6,845,966,504	△ 4,144,500
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	6,850,111,004		

②借入金の状況
なし③学校債の状況
なし

④寄付金の状況

平成 29～令和 3 年度 寄付金入金額 累計	9,760,000 円
----------------------------	-------------

⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度
札幌国際大学	一般補助	237,486	224,968
	特別補助	20,067	15,794
	計	257,553	240,762
札幌国際大学 短期大学部	一般補助	42,586	42,582
	特別補助	4,502	4,467
	計	47,088	47,049
法人計	一般補助	280,072	267,550
	特別補助	24,569	20,261
	計	304,641	287,811

⑥収益事業の状況
なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容
						役員の 兼任等	事業上の関係	
関係法人	(注1) ㈱SKサービスセンター	札幌市中央区	千円 50	建物の清掃 および管理	40%	—	建物の清掃 および管理	(注2) 委託管理費の 支払他

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	資本金	出資割合	取引の内容	役員の兼任・ 報酬の有無
(注1) ㈱SK サービス センター	建物の清掃 及び管理	50 千円	40%	(注2) 委託管理費の 支払他	無し

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

⑧学校法人間財務取引

なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析：

- ・令和2年度と令和3年度の決算における教育活動収支の比較分析は以下の通り。
 - A. 学園全体の教育活動収支は令和3年度で△851百万円で前年比41百万円改善。このうち大学・短大の同収支は△721百万円と前年比163百万円の改善。これは学生数増加による学納金増加（前年比+47百万円）に加え、教職員数減による人件費減少（同△44百万円）と教育研究経費の圧縮（同74百万円）による効果が現れたもの。
 - B. 一方、令和3年度に付属幼稚園から移行し開園した認定こども園については同収支で△131百万円を計上。開園のための初期費用に加え、開園のため教職員を増員したことによる人件費増加（同+87百万円）、更に新園舎による減価償却費増加（同+47百万円）が主な要因。
 - C. 減価償却費を除く収支では、大学・短大で△127百万円（前年比+161百万円）、認定こども園で△77百万円（同△74百万円）となる。
- ・特別収支については、令和3年度は付属幼稚園土地売却収入47百万円と園舎除却の支出66百万円があり、特別収支差額14百万円のマイナスを計上。
- ・令和3年度予算と決算との比較分析は以下の通り。
 - A. 教育活動収支は、予算対比135百万円の収支差異プラス（予算986百万円、決算851百万円）。これはコロナ禍における旅費交通費・厚生補導費といった教育研究経費の圧縮効果。
 - B. 特別収支に関しては予算対比17百万円の収支差額マイナス。これは予算計上していなかった付属幼稚園の土地売却や園舎除却を計上したことによる。
- ・令和3年度決算を元に、日本私立学校振興・共済事業団発行の「私学の経営分析と経営改善計画」フローチャートに従い経営状況を判定した結果、経営状態の区分は「B3」（イエローゾーン）となった。

② 経営上の成果と課題

- ・留学生の獲得効果等により大学の学生数は着実に増加。また補助金の獲得強化も奏功し教育活動収入のマイナス幅は2年連続で改善が図られている。しかし新型コロナウイルス感染症により海外でのPR活動が停滞を余儀なくされており、留学生数の伸びは中期計画での当初想定を下回っている状況にある。
- ・本学園の経営上の最重要課題は学生の確保（入学者数の増加）であることに変わりない。大型の設備投資はほぼ一段落したことから、上記の財務収支（キャッシュ増減）の改善は、留学生を含めた入学者数の増加にかかっている状況。
- ・令和3年度開園の認定こども園は同年の定員充足率が83.3%であり、園児数の増加による減価償却前の収支黒字化が今後の課題。

③今後の方針・対応方策

- ・学生数の確保に向けた方策として以下の点を推進していく。
 - A. 令和4年度はアドミッション・オフィサーの設置や入試関係組織の改編など、教学部門・法人部門が一体となつての広報活動および入試制度改革等を推進し、留学生の獲得と合わせ国内（道内外）の入学生獲得強化を図る。
 - B. 特に、入学生数の減少が続く短期大学部幼児教育保育学科においては、令和4年度に特別な入試広報施策を展開し、入学生の漸減傾向に歯止めをかける。
- ・財務収支改善に向けては、更に以下の方策を進めていく。
 - A. 大学・短大の「教育の質の向上」調査での点数アップ、大学の「私立大学等総合改革支援事業」の採択など、経常費補助金獲得の強化をこれまで以上に推し進める。
 - B. 設備投資その他の経費支出については学内各部門の予算管理を徹底する。
- ・認定こども園については、減価償却前の収支黒字化に向けて園児獲得強化のための諸施策を推進し、併せて諸経費削減の検討を進め実行に移していく。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、一時期の拡大期に比べ落ち着きを見せているものの、未だその収束目途は立っておらず、留学生獲得への影響が長期化するものとみられる。この感染症については引き続きその動向を注視していくとともに、コロナ禍前に立案した学生数予測および中期財務計画については見直しも検討する。

【事業報告書 別紙】令和3年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）における以下の事業を記載。

①令和3年度に完了させる事業

②中期計画で令和2年度完了とするも、令和3年度も継続して取り組んだ事業。（ で網掛けしている部分。）

事業名	中期計画 達成目標年度	補足説明
I.教育の質的転換		
1. 教育の質の向上および充実	—	—
(1) 全学的教学マネジメント推進体制の確立	—	—
・教育課程（カリキュラム）に関するPDCAサイクル取組	令和2年度	令和3年度は組織体制整備。令和4年度はPDCAサイクル確立。
・教学マネジメント3ポリシーの取組みの適切性に関する学外参画点検の実施	令和2年度	令和3年度ラウンドテーブル実施。以降も毎年継続。
・IR機能の導入、整備	令和3年度	IR室による諸調査を元にFD3回実施。R4年度も継続。
・教学マネジメント体制の構築（学生の意識、満足度、企業調査）	令和3年度	令和3年度は3ポリシー改定し体制整備。学生向け諸調査も改善。
(2) 学生の「学修成長度（伸びしろ）、日本一」への教育改革	—	—
・GPAを学生自身の成績把握のために活用する仕組み	令和3年度	令和4年度継続。
・シラバスへの必要事項明記	令和3年度	令和3年度よりディプロマ・ポリシーとの関係性を記載。
・学修時間、活動アンケート結果を教育活動見直しにかかるFDでの活用	令和3年度	令和3年度は学生生活アンケート改善。FD実施および教育活動見直しのためのPDCA確立は令和4年度継続。
・学修成果の把握、フィードバック、授業見直しの仕組み構築	令和3年度	令和3年度は授業評価アンケートを改善。学修成果の把握及びそのフィードバック方法については令和4年度継続。
・授業評価による授業改善の仕組み	令和3年度	令和3年度は授業評価アンケート改善。授業改善のPDCA確立は令和4年度へ。
・生活ルール・マナー検討	令和3年度	令和2年度末にマナー小冊子作成し配布。
・合格時期に応じた入学前課題提出の義務付け	令和3年度	全学科において完了。
・卒業後のサポート及び調査の仕組み構築	令和3年度	卒業3年後在籍調査は令和2年度より実施し手法確立。卒業後のサポート体制は令和4年度以降検討。
・数理的科目、持続可能な社会実現科目を全学的に必修科目として開講	令和3年度	令和4年度も継続検討。
・キャリア科目強化（2週間以上のインターンシップの実施等）	令和3年度	令和4年度も継続し実施。
・実務家教員による教育課程編成および運営の仕組み構築	令和3年度	令和4年度も継続検討。
・クォーター制の導入含めた学事歴の見直し	令和3年度	令和4年度継続検討。 （一部学科でクォーター制実施。R5年度以降水平展開）
・学修成果の点検・評価、PDCA学修システムの構築	令和3年度	令和4年度継続。（令和3年度は体制と制度を整備）

【事業報告書 別紙】令和3年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）における以下の事業を記載。

①令和3年度に完了させる事業

②中期計画で令和2年度完了とするも、令和3年度も継続して取り組んだ事業。（ で網掛けしている部分。）

	事業名	中期計画 達成目標年度	補足説明
I ・ 教 育 の 質 的 転 換	(3) 徹底した学生サポート体制の充実（学生生活支援）（障がい学生支援）	—	—
	・学生の満足度把握、意見をくみ上げる仕組み構築	令和2年度	令和3年度は学生生活アンケートを改正し回答を公表。令和4年度以降継続。
	・教育サポート体制の見直し、再構築	令和3年度	令和3年度はアドバイザー制度を見直し学内周知。その他の体制確立は令和4年度継続。
	・学生の特待生、学費免除、表彰などの制度の検討	令和3年度	令和3年度は公募推薦特待生型の学校推薦選抜を新設し実施。
	(4) 入学選抜制度の諸改革	—	—
	・入学者選抜の妥当性を高めるためのIR機能整備	令和2年度	妥当性検証のPDCAサイクル確立に向け、令和4年度継続検討。
	・高大接続を踏まえた入試制度の改革	令和3年度	公募推薦特待生型の学校推薦選抜創設の他、特別選抜（スポーツ入学）を特別選抜（課外活動入学）として対象を拡大。
	・アドミッション・オフィサーの検討	令和3年度	令和3年度検討し令和4年度に配置予定。
	・高大連携強化のための体制構築	令和3年度	令和3年度は4年度の新体制構築に向けて検討を継続。
	(5) 研究の質の向上と充実	—	—
・科研費採択者増、奨励研究による本学教育改革研究	令和3年度	令和3年度採択12件（前年比+2件）。	
(6) 独自の教育・特徴ある教育	—	—	
・初年次教育における学外活動の実施、ポートフォリオ作成	令和3年度	ポートフォリオは令和3年度検討し、令和4年度より導入。	
2. グローバル社会に貢献する国際大学としての役割強化	—	—	
・英語能力教育の向上	令和3年度	英語ⅠⅡ必修化（従来は英語1のみ）、英語科目の多様化(CLILなど)を実施。令和4年度から新入生にTOEIC Bridge2回実施。	
・留学生の力を活用した地域連携	令和3年度	令和3年度はコロナ禍で進捗なし。令和4年度継続。	
3. スポーツ振興と強化に関する目標	—	—	
・スポーツクラブの設立を検討	令和2年度	令和3年度は「SIUスポーツクラブ」の令和4年度創設準備。	
・スポーツ人材育成のための地域、企業との連携活動支援体制整備	令和3年度	令和4年度継続検討。	
・スポーツ人材育成のための指導者養成システムの構築	令和3年度	令和4年度継続検討。	

【事業報告書 別紙】令和3年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）における以下の事業を記載。

①令和3年度に完了させる事業

②中期計画で令和2年度完了とするも、令和3年度も継続して取り組んだ事業。（ で網掛けしている部分。）

事業名		中期計画 達成目標年度	補足説明
I ・ 教 育 の 質 的 転 換	4. 地域連携と地域貢献	—	—
	・ 地域・産学との意見交換による連携の現状把握と次年度への反映	令和2年度	令和3年度以降も継続（ラウンドテーブル他）
	・ 包括連携締結自治体、地元産業界からの意見聴取（定期的に年1・2回）	令和2年度	同上
	・ 地方自治体、地元産業界と協定を締結し、海外への発信協力	令和2年度	令和3年度以降も協定締結の拡大を継続。
	・ 社会人教養楽部、音楽療育ワークショップ等地域貢献	令和2年度	令和2・3年度は開催できず、令和4年度以降継続。
	・ 地域貢献に関する包括連携協定の締結（R3年度まで10～20件）	令和3年度	令和元年度～令和3年度（3年間）協定締結4件。
	・ 組織的な地域課題解決の研究の計画・実施	令和3年度	地域課題解決に向けた調査を複数の自治体と実施中。
	・ 地域への就職（地方企業への就職：大学85%、短大95%）	令和3年度	地方就職率 大学93.4%、短大同100%
	・ 履修証明プログラム（証明書交付目標：R2年度5件、R3年度10件）	令和3年度	令和4年度継続。（令和3年度はコロナ禍により実施なし。）
	・ 特定の職業を対象にしたプログラムの検討	令和3年度	令和3年度までコロナ禍の影響により進展なし。
	・ 地域ボランティア、スポーツボランティアの積極的推奨	令和3年度	令和4年度より全学共通教育科目の新カリキュラムにボランティア科目を設置。
	・ 寄付講座の増強（R3年度まで1講座）	令和3年度	令和2年度より1講座継続実施中。
	・ 出張講義数増（R3年度まで20講義以上）	令和3年度	令和3年度まで12講義を実施（令和3年度7講義）。
	・ 専門職大学設置を視野に入れた社会人学び直しの教育プログラムの検討	令和3年度	令和4年度以降継続。
	・ リスクマネジメント体制の構築	令和3年度	令和3年度進展なし。令和4年度継続。

【事業報告書 別紙】令和3年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）における以下の事業を記載。

①令和3年度に完了させる事業

②中期計画で令和2年度完了とするも、令和3年度も継続して取り組んだ事業。（ で網掛けしている部分。）

事業名	中期計画 達成目標年度	補足説明
II. 財務基盤の強化		
1. 定員の充足 ・マーケティング手法を用いた学生確保・定員充足	— 令和3年度	— 令和2年度以降毎年の取組み
2. 外部資金調達の強化 ・公的補助金、寄付金の獲得	— 令和4年度	— 令和2年度以降毎年の取組み
3. 人件費、経費の抑制 ・収支改善、支出抑制策の推進	— 令和4年度	— 令和2年度以降毎年の取組み
4. 設備投資	—	—
・国際交流センター、語学センター整備（1号館3階）	令和2年度	令和4年度に工事延期
・照明LED化（1号館、総合情報館 他）	令和2年度	令和3年度に一部工事（総合情報館デスクライト、1号館7階他）あり完了済。
・学内Wi-Fi増設（図書館、2号館、5号館）	令和2年度	令和2年度アクセスポイント増設するも、更に増設の必要があり令和4年度に増設。
・第1体育館トレーニングジム整備（床改修、機器導入）	令和3年度	令和3年度上期に実施済。
・野球場ライト側防球ネット工事	—	令和4年度に工事延期。
・教育情報センター改修 第3期	—	令和3年度上期に改修完了。
・5号館研究室扉改修	—	令和4年度に延期。
・ラーニングマネジメントシステムの導入	—	令和3年度4月導入・稼働済。
・1,2,5号館ネットワーク設備更新	—	令和3年度上期に実施済。
5. 事業収支計画の策定 ・予算管理と事務処理の効率化、省力化の点検・見直し	— 令和3年度	— 学内に予算策定システム導入し予算事務を省力化。

【事業報告書 別紙】令和3年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）における以下の事業を記載。

①令和3年度に完了させる事業

②中期計画で令和2年度完了とするも、令和3年度も継続して取り組んだ事業。（で網掛けしている部分。）

事業名	中期計画 達成目標年度	補足説明
Ⅲ. 組織ガバナンス強化		
<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業計画の策定と事業評価のPDCA ・組織ガバナンスの再構築、教職一体ガバナンスの仕組み確立 ・ハラスメントに関する注意喚起や研修 	令和2年度 令和2年度 令和2年度	令和2年度以降毎年の取組み 令和2年度以降毎年の取組み。 （令和3年度はガバナンスコード制定・公表、3月に点検実施。） 令和2年度以降毎年の取組み。 （令和3年度はコロナ禍によりFD実施できず。）
<ul style="list-style-type: none"> ・職員の適正配置、人材登用、人材育成 	令和3年度	令和4年4月付人事により、人材登用と部門間異動を実施。